

平成 28 年度
産業廃棄物処理実態調査事業

報 告 書

平成 29 年 2 月

千葉県環境生活部

目 次

I	事業の概要.....	1
1-1	目 的.....	1
1-2	業務内容.....	1
II	多量排出事業場の発生量及び処理実績.....	2
2-1	多量排出事業場処理計画の概要.....	2
2-2	多量排出事業場数.....	4
2-3	多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況.....	5
2-4	多量排出事業場の業種別・種類別データ分析.....	11
III	発生量等の推計方法.....	27
3-1	推計に係る基礎項目.....	27
3-2	発生量、処理・処分量の推計方法.....	31
3-3	業種別発生量の推計方法.....	35
IV	県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況.....	36
4-1	全県の推計結果.....	36
4-2	県全体の業種別・種類別のデータ分析.....	43
4-3	一般廃棄物の状況.....	63
V	廃棄物処理計画の進捗管理.....	66
5-1	廃棄物の経年変化.....	66
5-2	廃棄物処理計画（目標値）との比較.....	70

I 事業の概要

1-1 目的

本業務は、千葉県廃棄物処理計画の進捗を管理するため、多量排出事業場から提出される産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書及び同処理計画書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書（以下、マニフェスト報告書と言う。）などを基にして、平成 27 年度における県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理量等を把握することを目的とする。

1-2 業務内容

1-2-1 報告書等の整理

①事業者からの報告書等について、記載内容を精査した。

②多量排出事業場の処理計画書について、以下の項目に関し業種別、廃棄物種類別にデータ整理を行った。

- ・処理計画の 1（2）「事業場」の産業分類
- ・処理計画の 2「事業場・施設等の概要」の従業員数、製造品出荷額等、請負金額
- ・処理計画の 5（2）「産業廃棄物処理実績フロー」

1-2-2 発生量等推計方法の確立

1-2-1 で整理した産業廃棄物の発生・処理実績データを基に、他の関連法定報告書等の指標を参考に業種別・廃棄物種類別排出量における従業員数、製造品出荷額等、完成工事高などの動向を把握し、県全体の産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の推計方法を確立した。

1-2-3 全県における産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の把握

1-2-2 で確立した発生量等の推計方法に基づき、県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理状況等を把握した。

1-2-4 数値の取り扱いについて

本報告書に記載されている各数値は、表記の桁数以下を四捨五入しているために、総数と個々の数値の合計とが一致しないものがある。

また、本文中や図表で整理してある発生量や処理量等の各数値は、Ⅱでは平成 27 年度における多量排出事業場の実績値（集計値）を、Ⅳ以降では産業廃棄物については平成 27 年度における県全体の推計値を、一般廃棄物については平成 27 年度における県全体の実績値（集計値）をそれぞれ示す。

Ⅱ 多量排出事業場の発生量及び処理実績

平成 28 年度に提出された多量排出事業場の「産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書」及び「産業廃棄物処理計画書（以下、処理計画書と言う。）」に基づき、産業廃棄物発生量及び処理実績について整理した。（本章の数値は県管轄分のみ対象）

2-1 多量排出事業場処理計画の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下、法という。）第 12 条第 9 項及び 10 項並びに第 12 条の 2 第 10 項及び 11 項の規定により、多量の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者（多量排出事業者）は、処理計画等を作成し、これを都道府県知事に提出するとともに、実施状況についても都道府県知事に報告しなければならない。

また、都道府県では、これらの処理計画等やその実施状況をインターネット上で公表している。

「多量排出事業者」とは、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の前年度の排出量が合計 1,000 トン以上、または、特別管理産業廃棄物の前年度の排出量が合計 50 トン以上である事業場を設置している事業者をいい、「処理計画書」「処理計画実施状況報告書」「処理計画」を作成し、毎年 6 月 30 日までに事業場所在地を管轄する地域振興事務所などに提出することになっている。

表 2-1-1 多量排出事業場計画などの提出様式

No.	書類名	様式
1	産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 8
2	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 9
3	特別管理産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 13
4	特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 14

表 2-1-2 産業廃棄物処理計画の内容（製造業等の例）

No.	項目	詳細項目
1	1 (1) 計画期間	
	1 (2) 事業場	事業場名、所在地、産業分類、処理計画統括責任者、処理計画担当者
2	事業場・施設等の概要	計画に包含した関連企業名、生産施設の概要、稼動状況、従業員数、前年の製造品出荷額等
3	廃棄物管理組織・体制	総括責任者、廃棄物担当組織名、処理計画組織規定、産業廃棄物対策組織図
4	事業工程図	
5	5 (1) 廃棄物処理実績	呼び名、産業廃棄物の種類、発生量、特管該当有無処理方法、処理の手段、自己処理状況、委託処理状況
	5 (2) 産業廃棄物処理実績フロー	廃棄物の種類ごと
6	6 (1, 2) 産業廃棄物の処理に関する評価及び目標の設定・対策	5 (1) で示した処理実績に関する目標・計画
	6 (4) 産業廃棄物処理計画フロー	廃棄物の種類ごと

2-2 多量排出事業場数

平成 28 年度提出分として、平成 27 年度「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は 346 件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は 136 件、延べ提出事業場総数は 482 件である（一部の事業場は普通産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物双方の報告書を提出している）。

また、平成 28 年度「産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は 357 件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は 141 件、延べ提出事業場数は 498 件である。

表 2-2-1 実施状況報告書等を提出した事業場の件数

単位：件

業種(中分類)	平成27年度提出分			平成28年度提出分					
	平成27年度 計画書			平成27年度 実施状況報告書			平成28年度 計画書		
	普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃	
建設業	177	173	4	169	166	3	182	178	4
総合工事業	164	162	2	163	161	2	172	169	3
職別工事業	-	-	-	1	1	-	1	1	-
設備工事業	13	11	2	5	4	1	9	8	1
製造業	212	122	90	211	122	89	207	119	88
食料品製造業	22	21	1	22	21	1	21	20	1
飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	-	4	4	-	4	4	-
家具・装備品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
印刷・同関連業	2	1	1	1	1	-	2	1	1
化学工業	66	29	37	71	31	40	66	28	38
石油製品・石炭製品製造業	15	8	7	15	8	7	15	8	7
プラスチック製品製造業	9	6	3	7	5	2	6	4	2
窯業・土石製品製造業	34	31	3	34	31	3	34	32	2
鉄鋼業	16	6	10	16	5	11	16	5	11
非鉄金属製造業	6	3	3	6	3	3	8	4	4
金属製品製造業	17	4	13	19	5	14	20	5	15
生産用機械器具製造業	3	1	2	2	1	1	1	1	-
業務用機械器具製造業				-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	3	3	6	3	3	6	3	3
電気機械器具製造業	3	1	2	3	1	2	3	1	2
輸送用機械器具製造業	2	1	1	2	1	1	2	1	1
その他の製造業	5	1	4	1	-	1	1	-	1
電気・ガス・熱供給・水道業	40	37	3	38	35	3	40	36	4
電気業	13	10	3	13	10	3	14	10	4
水道業	27	27	-	25	25	-	26	26	-
その他の業種	58	17	41	64	23	41	69	24	45
農業、林業	6	6	-	11	11	-	11	11	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	2	2	-
情報通信業	1	1	-	1	1	-	-	-	-
運輸業、郵便業	2	1	1	2	1	1	1	1	-
卸売業、小売業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
不動産、物品賃貸業	3	3	-	3	3	-	3	3	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	2	2	-	2	2	-	2
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	-	2	2	-	2	2	-
医療、福祉	38	-	38	38	-	38	43	-	43
サービス業等	1	1	-	4	4	-	4	4	-
廃棄物処理業	2	2	-	-	-	-	-	-	-
合 計	487	349	138	482	346	136	498	357	141

注 1. 計画書及び実施状況報告書は政令市分（千葉市、船橋市、柏市）を除く。

2-3 多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

多量排出事業場から提出された 482 件の平成 27 年度産業廃棄物処理計画実施状況報告書（以下、実施状況報告書と言う。）をとりまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

2-3-1 発生・排出状況

産業廃棄物の発生量は 11,705 千トンであり、有償物量 360 千トンを除いた排出量は 11,345 千トンとなっている。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 8,236 千トン（70.4%）で最も多く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業 1,967 千トン（16.8%）、建設業 1,085 千トン（9.3%）と、この 3 業種で全体の 96.5%を占めている。



図 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量

業種別排出量では、製造業が 7,876 千トン（69.4%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 1,967 千トン（17.3%）、建設業が 1,085 千トン（9.6%）と、この 3 業種で全体の 96.3%を占めている。

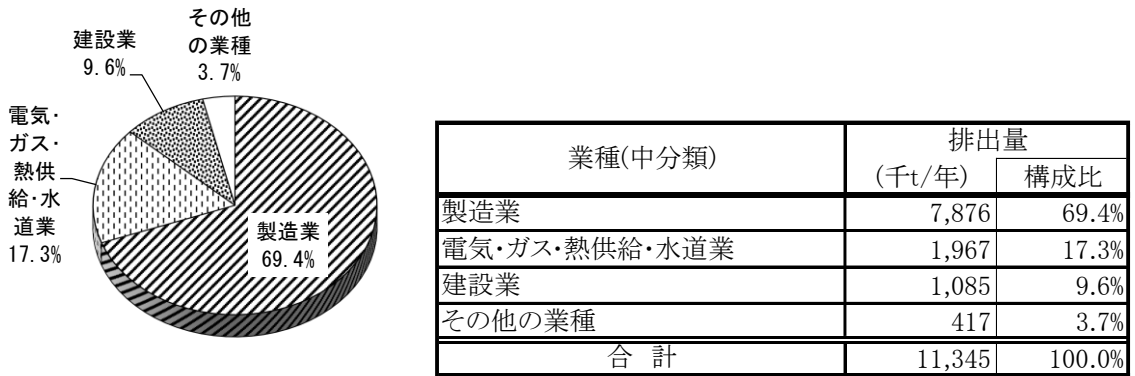


図 2-3-2 多量排出事業場の業種別排出量

(2) 業種別発生量・排出量

表 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	1,084,972	9.3%	1,084,737	9.6%
総合工事業	1,070,406	9.1%	1,070,171	9.4%
職別工事業	300	0.0%	300	0.0%
設備工事業	14,266	0.1%	14,266	0.1%
製造業	8,235,688	70.4%	7,876,227	69.4%
食料品製造業	452,166	3.9%	419,191	3.7%
飲料・たばこ・飼料製造業	73,199	0.6%	73,055	0.6%
家具・装備品製造業	3,433	0.0%	3,433	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	281,233	2.4%	280,909	2.5%
印刷・同関連業	4,492	0.0%	4,492	0.0%
化学工業	630,030	5.4%	608,392	5.4%
石油製品・石炭製品製造業	274,033	2.3%	274,033	2.4%
プラスチック製品製造業	13,214	0.1%	10,797	0.1%
窯業・土石製品製造業	343,761	2.9%	281,947	2.5%
鉄鋼業	6,083,363	52.0%	5,852,677	51.6%
非鉄金属製造業	12,029	0.1%	9,637	0.1%
金属製品製造業	21,680	0.2%	19,092	0.2%
生産用機械器具製造業	3,525	0.0%	3,525	0.0%
業務用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28,286	0.2%	23,813	0.2%
電気機械器具製造業	4,711	0.0%	4,711	0.0%
輸送用機械器具製造業	6,306	0.1%	6,306	0.1%
その他の製造業	226	0.0%	217	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,967,212	16.8%	1,967,212	17.3%
電気業	66,202	0.6%	66,202	0.6%
水道業	1,901,010	16.2%	1,901,010	16.8%
その他の業種	416,891	3.6%	416,870	3.7%
農業, 林業	60,311	0.5%	60,311	0.5%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	44	0.0%	44	0.0%
運輸業, 郵便業	58,008	0.5%	58,008	0.5%
卸売業, 小売業	7,228	0.1%	7,228	0.1%
不動産, 物品賃貸業	4,448	0.0%	4,448	0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	142	0.0%	142	0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	10,865	0.1%	10,847	0.1%
医療, 福祉	6,313	0.1%	6,311	0.1%
サービス業等	269,532	2.3%	269,532	2.4%
合 計	11,704,763	100.0%	11,345,046	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

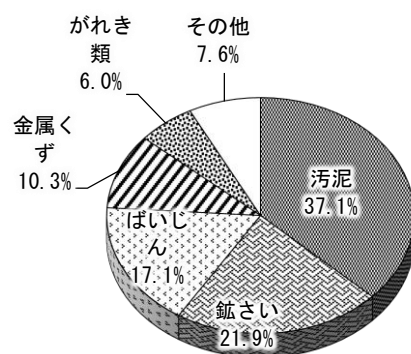
注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

種類別発生量では、汚泥が 4,337 千トン（37.1%）で最も多く、次いで鉱さいが 2,559 千トン（21.9%）、ばいじんが 2,005 千トン（17.1%）、金属くずが 1,210 千トン（10.3%）、がれき類が 705 千トン（6.0%）と、この 5 種類で全体の 92.4%を占めている。

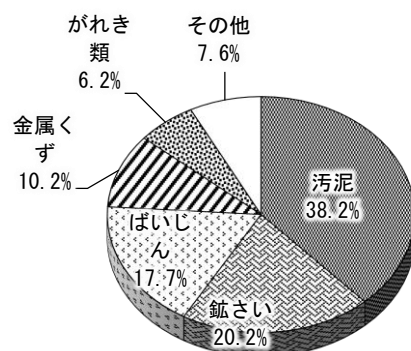


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	4,337	37.1%
鉱さい	2,559	21.9%
ばいじん	2,005	17.1%
金属くず	1,210	10.3%
がれき類	705	6.0%
その他	889	7.6%
合計	11,705	100.0%

図 2-3-3 多量排出事業場の種類別発生量

2) 種類別排出量

種類別排出量では、汚泥が 4,335 千トン（38.2%）で最も多く、次いで鉱さいが 2,287 千トン（20.2%）、ばいじんが 2,005 千トン（17.7%）、金属くずが 1,154 千トン（10.2%）、がれき類が 705 千トン（6.2%）と、この 5 種類で全体の 92.5%を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	4,335	38.2%
鉱さい	2,287	20.2%
ばいじん	2,005	17.7%
金属くず	1,154	10.2%
がれき類	705	6.2%
その他	858	7.6%
合計	11,345	100.0%

図 2-3-4 多量排出事業場の種類別排出量

多量排出事業場からの種類別発生量・排出量の内訳を表 2-3-2 に示す。

表 2-3-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名		発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻		8,817	0.1%	8,804	0.1%
汚泥		4,337,198	37.1%	4,335,419	38.2%
廃油		84,159	0.7%	81,786	0.7%
廃酸		112,341	1.0%	108,417	1.0%
廃アルカリ		60,715	0.5%	60,501	0.5%
廃プラスチック類		57,241	0.5%	51,217	0.5%
紙くず		5,034	0.0%	4,137	0.0%
木くず		65,861	0.6%	65,683	0.6%
繊維くず		393	0.0%	393	0.0%
動植物性残さ		32,348	0.3%	19,662	0.2%
動物系固形不要物		0	—	0	—
ゴムくず		6	0.0%	6	0.0%
金属くず		1,209,533	10.3%	1,154,407	10.2%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		110,468	0.9%	109,212	1.0%
鉱さい		2,558,526	21.9%	2,286,762	20.2%
がれき類		705,143	6.0%	705,132	6.2%
動物のふん尿		60,139	0.5%	60,139	0.5%
動物の死体		81	0.0%	81	0.0%
ばいじん		2,005,460	17.1%	2,004,890	17.7%
その他(13号廃棄物)		0	—	0	—
混合廃棄物		43,755	0.4%	43,743	0.4%
特別管理産業廃棄物	廃油	21,776	0.2%	20,475	0.2%
	廃酸	51,294	0.4%	50,730	0.4%
	廃アルカリ	30,981	0.3%	30,280	0.3%
	感染性産業廃棄物	6,485	0.1%	6,485	0.1%
	廃石綿等	578	0.0%	578	0.0%
	特定有害産業廃棄物	136,433	1.2%	136,108	1.2%
合 計		11,704,763	100.0%	11,345,046	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

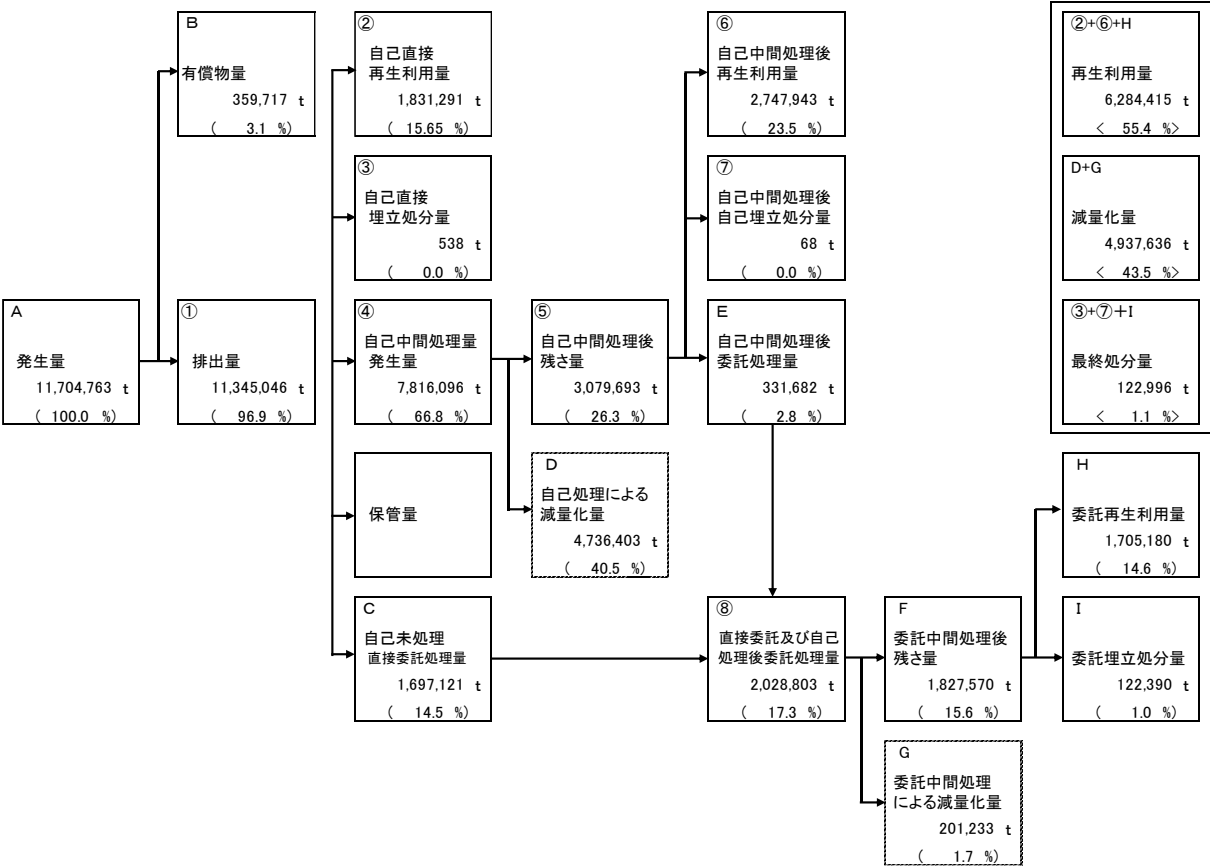
2-3-2 処理・処分状況

多量排出事業場の処理フローを図 2-3-5 に示す。

発生量 11,705 千トンのうち、有償物量が 360 千トン（発生量に占める割合 3.1%）であり、残りの 11,345 千トン（同 96.9%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量のうち、再生利用量は 6,284 千トン（排出量に占める割合 55.4%）、減量化量は 4,938 千トン（同 43.5%）、最終処分量は 123 千トン（同 1.1%）となっている。

また、有償物量を含めた資源化量は 6,644 千トンで発生量の 56.8%を占めている。



注 1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	11,704,763	100.0%	—
有償物量	=B	359,717	3.1%	—
排出量	=①	11,345,046	96.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	6,284,415	53.7%	55.4%
減量化量	=D+G	4,937,636	42.2%	43.5%
最終処分量	=③+⑦+I	122,996	1.1%	1.1%
資源化量	=B+②+⑥+H	6,644,132	56.8%	—

図 2-3-5 多量排出事業場の処理フロー

表 2-3-3 多量排出事業場の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	保管量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	8,817	13	8,804	8,058	49	698	8,071	
汚泥	4,337,198	1,779	4,335,419	826,288	3,457,551	51,580	828,066	
廃油	84,159	2,373	81,786	35,735	45,965	86	38,108	
廃酸	112,341	3,924	108,417	102,711	5,705	0	106,635	
廃アルカリ	60,715	214	60,501	17,254	43,244	2	17,468	
廃プラスチック類	57,241	6,024	51,217	38,615	11,641	962	44,639	
紙くず	5,034	898	4,137	3,874	256	7	4,772	
木くず	65,861	178	65,683	60,237	5,080	366	60,415	
繊維くず	393		393	339	53	1	339	
動植物性残さ	32,348	12,685	19,662	14,671	4,887	105	27,356	
動物系固形不要物								
ゴムくず	6		6	3		3	3	
金属くず	1,209,533	55,126	1,154,407	1,154,076	22	309	1,209,202	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	110,468	1,256	109,212	104,319	949	3,943	105,575	
鋳さい	2,558,526	271,764	2,286,762	2,184,177	102,555	31	2,455,941	
がれき類	705,143	11	705,132	698,174	2,131	4,827	698,185	
動物のふん尿	60,139		60,139	48,763	11,375		48,763	
動物の死体	81		81	81			81	
ばいじん	2,005,460	570	2,004,890	882,141	1,083,149	39,601	882,711	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	43,755	12	43,743	26,572	1,522	15,649	26,584	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	21,776	1,302	20,475	11,733	8,612	13,034	
	廃酸	51,294	564	50,730	43,028	7,700	43,592	
	廃アルカリ	30,981	701	30,280	6,091	24,187	6,792	
	感染性産業廃棄物	6,485	0	6,485	845	4,058	845	
	廃石綿等	578		578	21	557	21	
	特定有害産業廃棄物	136,433	324	136,108	16,607	119,421	16,932	
合 計	11,704,763	359,717	11,345,046	6,284,415	4,937,636	122,996	6,644,132	

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

2-4 多量排出事業場の業種別・種類別データ分析

2-4-1 業種別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分状況を表 2-4-1 及び表 2-4-2 に示す。

表 2-4-1 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（発生量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
建設業	1,084,972	1,033,671	6,742	44,559	100.0%	95.3%	0.6%	4.1%	9.3%	15.6%	0.1%	36.2%
製造業	8,235,688	5,319,411	2,865,332	50,946	100.0%	64.6%	34.8%	0.6%	70.4%	80.1%	58.0%	41.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,967,212	160,394	1,786,432	20,386	100.0%	8.2%	90.8%	1.0%	16.8%	2.4%	36.2%	16.6%
その他の業種	416,891	130,656	279,130	7,105	100.0%	31.3%	67.0%	1.7%	3.6%	2.0%	5.7%	5.8%
合計	11,704,763	6,644,132	4,937,636	122,996	100.0%	56.8%	42.2%	1.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

表 2-4-2 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（排出量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
建設業	1,084,737	1,033,436	6,742	44,559	100.0%	95.3%	0.6%	4.1%	9.6%	16.4%	0.1%	36.2%
製造業	7,876,227	4,959,949	2,865,332	50,946	100.0%	63.0%	36.4%	0.6%	69.4%	78.9%	58.0%	41.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,967,212	160,394	1,786,432	20,386	100.0%	8.2%	90.8%	1.0%	17.3%	2.6%	36.2%	16.6%
その他の業種	416,870	130,635	279,130	7,105	100.0%	31.3%	67.0%	1.7%	3.7%	2.1%	5.7%	5.8%
合計	11,345,046	6,284,415	4,937,636	122,996	100.0%	55.4%	43.5%	1.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

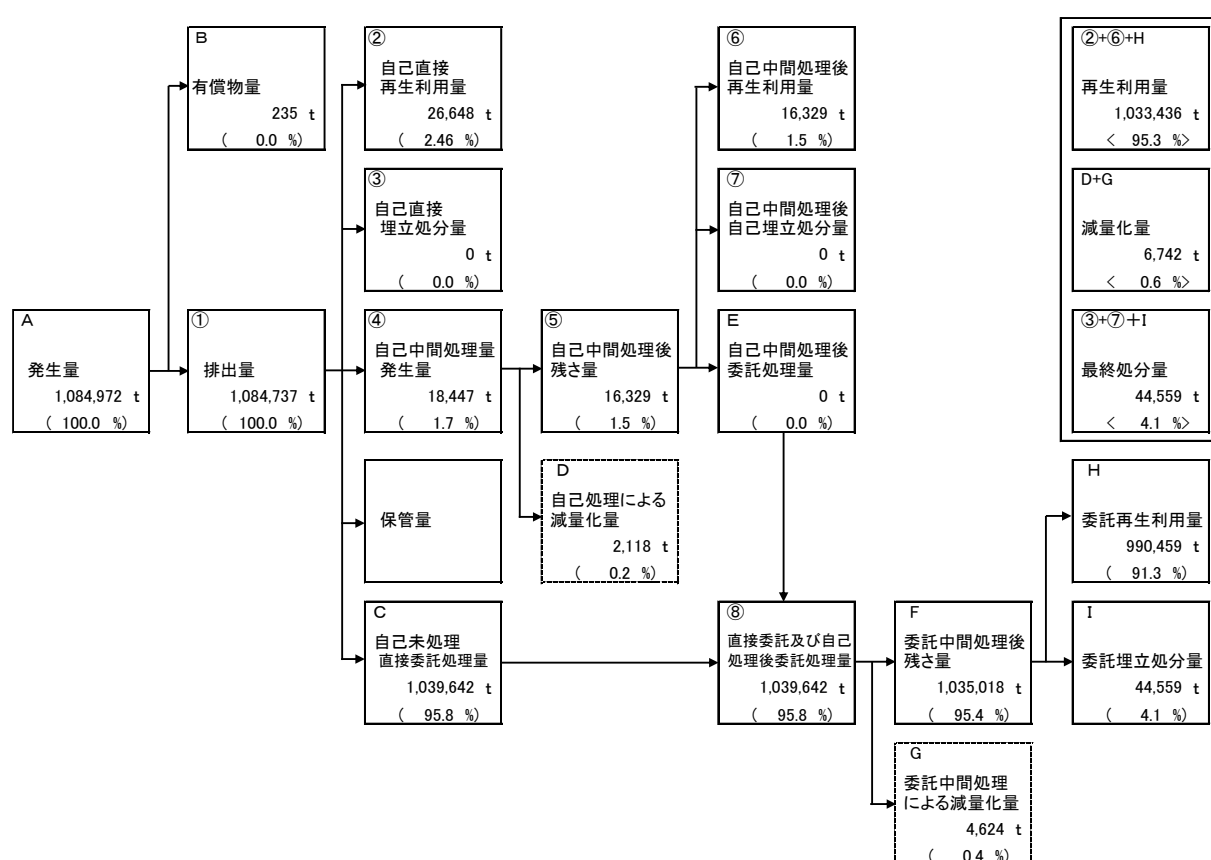
注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

(1) 建設業

建設業の実施状況報告書提出件数は169件で、発生量は1,085千トンである。発生量を種類別にみると、がれき類が529千トン（発生量に占める割合48.8%）で最も多く、次いで汚泥が402千トン（同37.1%）と、この2種類で全体の85.9%を占めている。

処理処分状況は、発生量1,085千トンから有償物量の0千トンを除いた排出量1,085千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,085千トンに対し、再生利用量が1,033千トン（排出量に占める割合95.3%）、減量化量が7千トン（同0.6%）、最終処分量が45千トン（同4.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,084,972	100.0%	—
有償物量	=B	235	0.0%	—
排出量	=①	1,084,737	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	1,033,436	95.3%	95.3%
減量化量	=D+G	6,742	0.6%	0.6%
最終処分量	=③+⑦+I	44,559	4.1%	4.1%
資源化量	=B+②+⑥+H	1,033,671	95.3%	—

図 2-4-1 多量排出事業場（建設業）の処理フロー

表 2-4-3 多量排出事業場（建設業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	48		48	44		4	44	
汚泥	402,371		402,371	376,156	14	26,200	376,156	
廃油	485		485	378	101	6	378	
廃酸	543		543	543		0	543	
廃アルカリ	116		116	108	9	0	108	
廃プラスチック類	11,401		11,401	10,121	1,007	273	10,121	
紙くず	3,537	16	3,521	3,355	160	6	3,371	
木くず	56,182		56,182	54,149	1,704	329	54,149	
繊維くず	386		386	333	53	1	333	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	8,872	208	8,664	8,390		273	8,598	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	35,593		35,593	33,862	364	1,367	33,862	
鋳さい	3,242		3,242	3,240		2	3,240	
がれき類	529,080	10	529,070	522,730	2,091	4,250	522,740	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	32,885	1	32,884	19,916	1,239	11,729	19,917	
特別 管理 産業 廃棄 物								
廃油								
廃酸	0		0	0		0	0	
廃アルカリ	0		0	0		0	0	
感染性産業廃棄物								
廃石綿等	124		124	5		119	5	
特定有害産業廃棄物	108		108	108		1	108	
合 計	1,084,972	235	1,084,737	1,033,436	6,742	44,559	1,033,671	

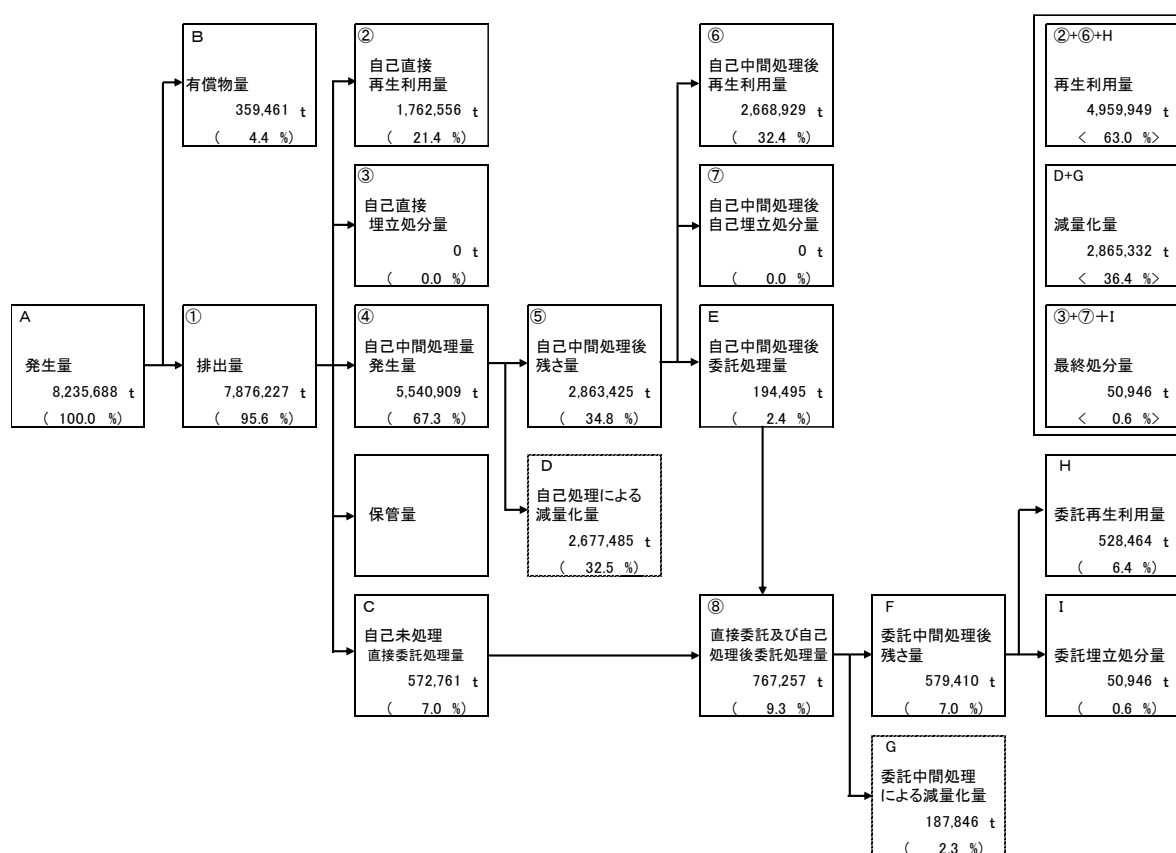
注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 製造業

製造業の実施状況報告書提出件数は211件で、発生量は8,236千トンである。発生量を種類別にみると、鉱さいが2,281千トン（発生量に占める割合27.7%）で最も多く、次いでばいじんが2,113千トン（同25.7%）、汚泥が1,734トン（同21.1%）、金属くずが1,210千トン（同14.7%）と、この4種類で全体の89.2%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の359千トン（同4.4%）を除いた7,876千トン（同95.6%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量7,876千トンに対し、再生利用量が4,960千トン（排出量に占める割合63.0%）、減量化量が2,865千トン（同36.4%）、最終処分量が51千トン（同0.6%）となっている。



注1: ()内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	8,235,688	100.0%	—
有償物量	=B	359,461	4.4%	—
排出量	=①	7,876,227	95.6%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	4,959,949	60.2%	63.0%
減量化量	=D+G	2,865,332	34.8%	36.4%
最終処分量	=③+⑦+I	50,946	0.6%	0.6%
資源化量	=B+②+⑥+H	5,319,411	64.6%	—

図2-4-2 多量排出事業場（製造業）の処理フロー

表 2-4-4 多量排出事業場（製造業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	8,351	13	8,338	7,629	49	661	7,642	
汚泥	1,734,261	1,783	1,732,478	311,826	1,406,066	14,586	313,609	
廃油	82,978	1,798	81,180	35,250	45,851	78	37,048	
廃酸	107,217	3,935	103,282	97,576	5,705	0	101,511	
廃アルカリ	60,210	214	59,995	16,757	43,236	2	16,972	
廃プラスチック類	38,899	5,802	33,097	23,012	9,555	530	28,814	
紙くず	1,004	882	122	26	96	0	908	
木くず	7,263	179	7,084	3,686	3,376	22	3,865	
繊維くず	6		6	6		0	6	
動植物性残さ	32,369	12,719	19,650	14,659	4,887	104	27,378	
動物系固形不要物								
ゴムくず	4		4	2		2	2	
金属くず	1,200,342	54,906	1,145,436	1,145,393	17	26	1,200,299	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	73,768	1,259	72,509	69,392	585	2,532	70,651	
鉱さい	2,553,637	272,494	2,281,143	2,178,561	102,555	27	2,451,056	
がれき類	108,268		108,268	107,769	37	461	107,769	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	1,983,626	572	1,983,054	870,042	1,083,149	29,863	870,614	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	3,629	5	3,623	2,103	282	1,238	2,108	
特別 管理 産業 廃棄 物	21,716	1,305	20,411	11,675	8,608	128	12,980	
廃油	51,258	565	50,693	43,021	7,669	2	43,587	
廃酸	30,982	703	30,279	6,091	24,187	1	6,793	
廃アルカリ	211		211	37	0	174	37	
感染性産業廃棄物	447		447	16		430	16	
廃石綿等	135,243	325	134,918	15,421	119,421	77	15,746	
特定有害産業廃棄物								
合 計	8,235,688	359,461	7,876,227	4,959,949	2,865,332	50,946	5,319,411	

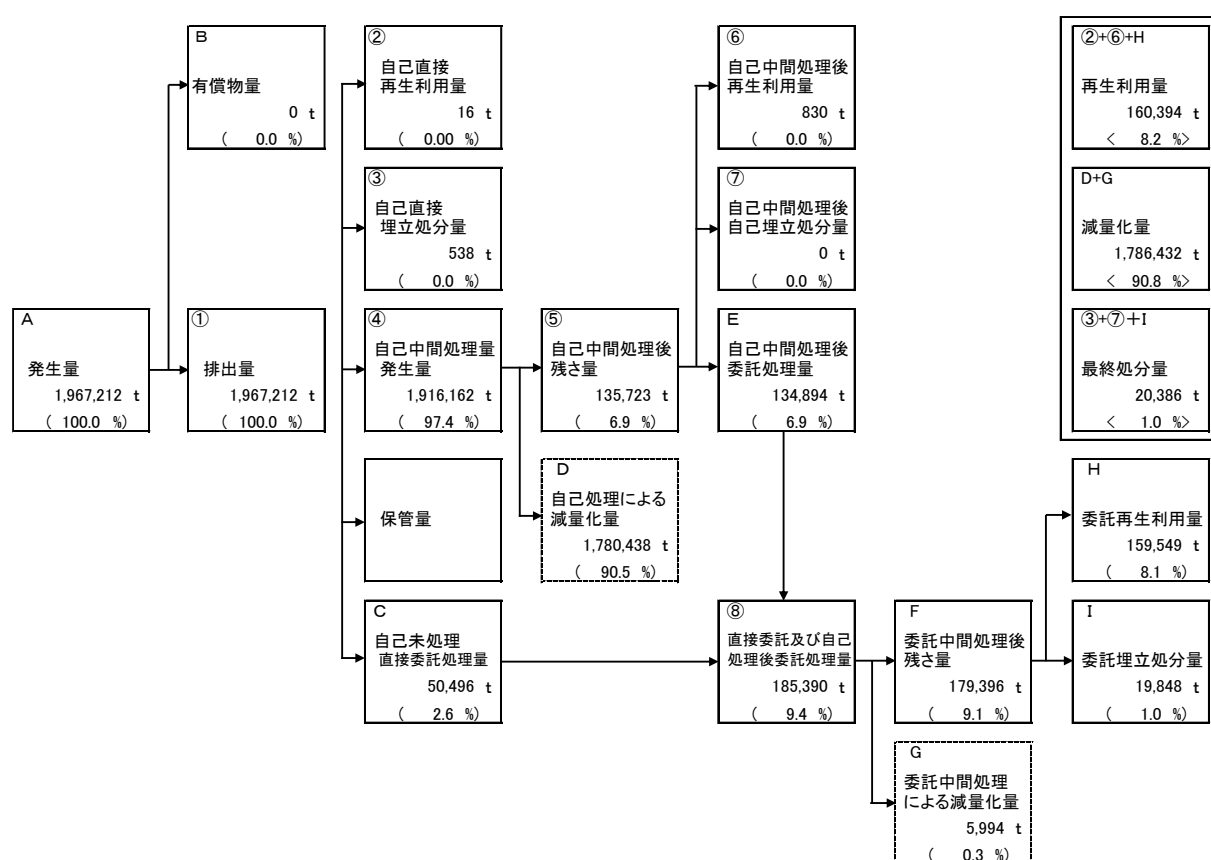
注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の実施状況報告書提出件数は38件で、発生量は1,967千トンである。発生量を種類別にみると、汚泥が1,931千トンで全体の98.1%を占めている。

処理処分状況は、有償物量が無いため発生量の1,967千トン（発生利用に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,967千トンに対し、再生利用量が160千トン（排出量に占める割合8.2%）、減量化量が1,786千トン（同90.8%）、最終処分量20千トン（同1.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,967,212	100.0%	—
有償物量	=B			—
排出量	=①	1,967,212	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	160,394	8.2%	8.2%
減量化量	=D+G	1,786,432	90.8%	90.8%
最終処分量	=③+⑦+I	20,386	1.0%	1.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	160,394	8.2%	—

図 2-4-3 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理フロー

表 2-4-5 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（電気・ガス・熱供給・水道業）

（単位：t/年）

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	418		418	385		33	385	
汚泥	1,930,619		1,930,619	133,676	1,786,399	10,544	133,676	
廃油	52		52	38	13	0	38	
廃酸	4,591		4,591	4,591		0	4,591	
廃アルカリ	389		389	389		0	389	
廃プラスチック類	40		40	26	13	1	26	
紙くず								
木くず								
繊維くず								
動植物性残さ	13		13	12		0	12	
動物系固形不要物								
ゴムくず	2		2	1		1	1	
金属くず	21		21	16	5	1	16	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	84		84	80		3	80	
鉱さい	2,377		2,377	2,375		2	2,375	
がれき類	5,750		5,750	5,700	3	48	5,700	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	21,836		21,836	12,099		9,737	12,099	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	15		15	10		6	10	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油							
	廃酸							
	廃アルカリ							
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	8	8	0		7	0	
	特定有害産業廃棄物	997	997	995		2	995	
合 計	1,967,212		1,967,212	160,394	1,786,432	20,386	160,394	

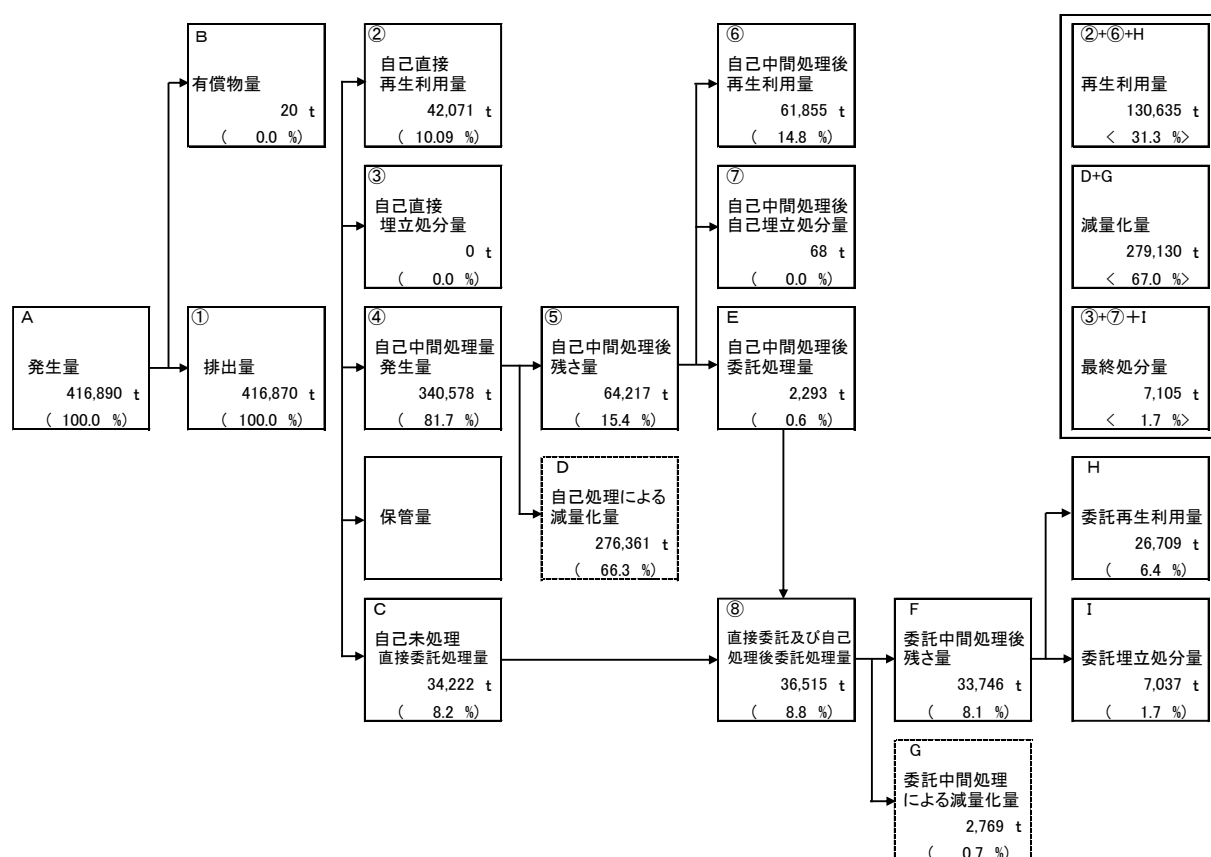
注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) その他の業種

その他の業種（農業、林業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業、廃棄物処理業含）の実施状況報告書提出件数は64件で、発生量は417千トンとなっている。発生量を種類別にみると、汚泥が270千トン（発生量に占める割合64.8%）で最も多く、次いでがれき類が62千トン（同14.9%）、動物のふん尿が60千トン（同14.4%）で、この3種類で全体の94.1%を占めている。

処理処分状況は、発生量417千トンから有償物量0千トンを除いた417千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量417千トンに対し、再生利用量が131千トン（排出量に占める割合31.3%）、減量化量が279千トン（同67.0%）、最終処分量が7千トン（同1.7%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	416,890	100.0%	—
有償物量	=B	20	0.0%	—
排出量	=①	416,870	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	130,635	31.3%	31.3%
減量化量	=D+G	279,130	67.0%	67.0%
最終処分量	=③+⑦+I	7,105	1.7%	1.7%
資源化量	=B+②+⑥+H	130,655	31.3%	—

図 2-4-4 多量排出事業場（その他の業種）の処理フロー

表 2-4-6 多量排出事業場（その他の業種）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻								
汚泥	269,952		269,952	4,630	265,071	250	4,630	
廃油	81	11	70	69		1	80	
廃酸	1		1	1		0	1	
廃アルカリ								
廃プラスチック類	6,685	6	6,679	5,456	1,066	158	5,462	
紙くず	494		494	493		1	493	
木くず	2,417		2,417	2,402		15	2,402	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	289	3	286	277		9	280	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	1,026		1,026	986		41	986	
鋳さい								
がれき類	62,044		62,044	61,976		69	61,976	
動物のふん尿	60,139		60,139	48,763	11,375		48,763	
動物の死体	81		81	81			81	
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	7,221		7,221	4,544	0	2,676	4,544	
特別 管理 産業 廃棄物								
廃油	64		64	57	4	2	57	
廃酸	38		38	7	30	0	7	
廃アルカリ	1		1	1		0	1	
感染性産業廃棄物	6,274		6,274	808	1,582	3,883	808	
廃石綿等								
特定有害産業廃棄物	85		85	84	1	1	84	
合 計	416,890	20	416,870	130,635	279,130	7,105	130,655	

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

2-4-2 種類別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 2-4-7 及び表 2-4-8 に示す。

なお、発生量の多い汚泥、金属くず、鉍さい、がれき類、ばいじんの 5 品目については、処理状況の詳細を(1)～(5)に示す。

表 2-4-7 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（再掲）

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名		発生量	有償物量	排出量			資源化量	保管量
		A	B	①	再生 利用量 ②+⑥+H	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+I	B+②+⑥+H
燃え殻		8,817	13	8,804	8,058	49	698	8,071
汚泥		4,337,198	1,779	4,335,419	826,288	3,457,551	51,580	828,066
廃油		84,159	2,373	81,786	35,735	45,965	86	38,108
廃酸		112,341	3,924	108,417	102,711	5,705	0	106,635
廃アルカリ		60,715	214	60,501	17,254	43,244	2	17,468
廃プラスチック類		57,241	6,024	51,217	38,615	11,641	962	44,639
紙くず		5,034	898	4,137	3,874	256	7	4,772
木くず		65,861	178	65,683	60,237	5,080	366	60,415
繊維くず		393		393	339	53	1	339
動植物性残さ		32,348	12,685	19,662	14,671	4,887	105	27,356
動物系固形不要物								
ゴムくず		6		6	3		3	3
金属くず		1,209,533	55,126	1,154,407	1,154,076	22	309	1,209,202
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		110,468	1,256	109,212	104,319	949	3,943	105,575
鉍さい		2,558,526	271,764	2,286,762	2,184,177	102,555	31	2,455,941
がれき類		705,143	11	705,132	698,174	2,131	4,827	698,185
動物のふん尿		60,139		60,139	48,763	11,375		48,763
動物の死体		81		81	81			81
ばいじん		2,005,460	570	2,004,890	882,141	1,083,149	39,601	882,711
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物		43,755	12	43,743	26,572	1,522	15,649	26,584
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	21,776	1,302	20,475	11,733	8,612	130	13,034
	廃酸	51,294	564	50,730	43,028	7,700	2	43,592
	廃アルカリ	30,981	701	30,280	6,091	24,187	1	6,792
	感染性産業廃棄物	6,485	0	6,485	845	1,582	4,058	845
	廃石綿等	578		578	21		557	21
	特定有害産業廃棄物	136,433	324	136,108	16,607	119,421	80	16,932
合 計		11,704,763	359,717	11,345,046	6,284,415	4,937,636	122,996	6,644,132

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表 2-4-8 多量排出事業場の種類別処理率

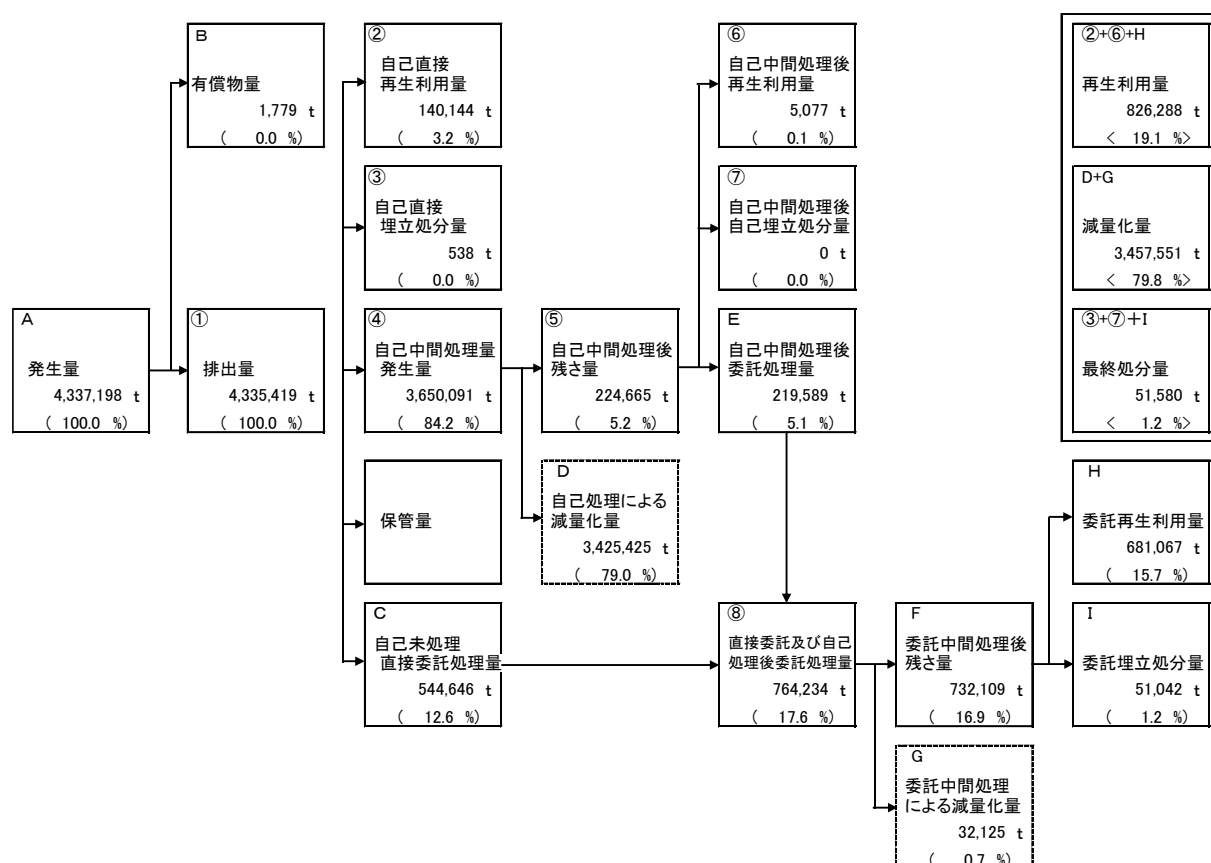
区 分 廃棄物名		発生量を100とした場合				排出量を100とした場合			
		発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量
燃え殻		100.0%	91.5%	0.6%	7.9%	100.0%	91.5%	0.6%	7.9%
汚泥		100.0%	19.1%	79.7%	1.2%	100.0%	19.1%	79.8%	1.2%
廃油		100.0%	45.3%	54.6%	0.1%	100.0%	43.7%	56.2%	0.1%
廃酸		100.0%	94.9%	5.1%	0.0%	100.0%	94.7%	5.3%	0.0%
廃アルカリ		100.0%	28.8%	71.2%	0.0%	100.0%	28.5%	71.5%	0.0%
廃プラスチック類		100.0%	78.0%	20.3%	1.7%	100.0%	75.4%	22.7%	1.9%
紙くず		100.0%	94.8%	5.1%	0.1%	100.0%	93.7%	6.2%	0.2%
木くず		100.0%	91.7%	7.7%	0.6%	100.0%	91.7%	7.7%	0.6%
繊維くず		100.0%	86.4%	13.4%	0.2%	100.0%	86.4%	13.4%	0.2%
動植物性残渣		100.0%	84.6%	15.1%	0.3%	100.0%	74.6%	24.9%	0.5%
動物系固形不要物									
ゴムくず		100.0%	44.4%		55.6%	100.0%	44.4%		55.6%
金属くず		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		100.0%	95.6%	0.9%	3.6%	100.0%	95.5%	0.9%	3.6%
鋳さい		100.0%	96.0%	4.0%	0.0%	100.0%	95.5%	4.5%	0.0%
がれき類		100.0%	99.0%	0.3%	0.7%	100.0%	99.0%	0.3%	0.7%
動物のふん尿		100.0%	81.1%	18.9%		100.0%	81.1%	18.9%	
動物の死体									
ばいじん		100.0%	44.0%	54.0%	2.0%	100.0%	44.0%	54.0%	2.0%
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物									
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	100.0%	59.9%	39.5%	0.6%	100.0%	57.3%	42.1%	0.6%
	廃酸	100.0%	85.0%	15.0%	0.0%	100.0%	84.8%	15.2%	0.0%
	廃アルカリ	100.0%	21.9%	78.1%	0.0%	100.0%	20.1%	79.9%	0.0%
	感染性産業廃棄物	100.0%	13.0%	24.4%	62.6%	100.0%	13.0%	24.4%	62.6%
	廃石綿等	100.0%	3.7%		96.3%	100.0%	3.7%		96.3%
	特定有害産業廃棄物	100.0%	12.4%	87.5%	0.1%	100.0%	12.2%	87.7%	0.1%
合 計		100.0%	56.8%	42.2%	1.1%	100.0%	55.4%	43.5%	1.1%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(1) 汚 泥

汚泥の発生量は4,337千トンであり、有償物量2千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた4,335千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量4,335千トンに対し、再生利用量が826千トン（排出量に占める割合19.1%）、減量化量が3,458千トン（同79.8%）、最終処分量が52千トン（同1.2%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

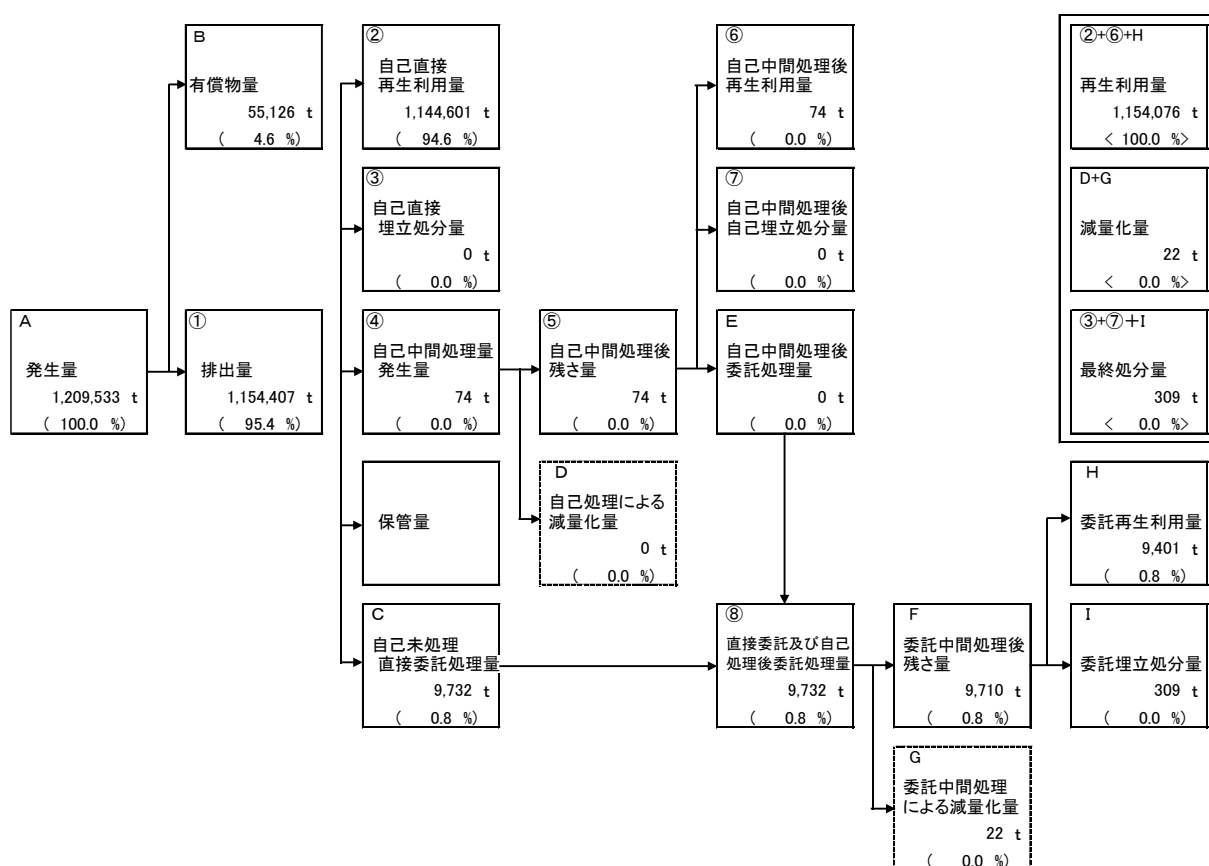
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	4,337,198	100.0%	—
有償物量	=B	1,779	0.0%	—
排出量	=①	4,335,419	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	826,288	19.1%	19.1%
減量化量	=D+G	3,457,551	79.7%	79.8%
最終処分量	=③+⑦+I	51,580	1.2%	1.2%
資源化量	=B+②+⑥+H	828,066	19.1%	—

図 2-4-5 多量排出事業場（汚 泥）の処理フロー

(2) 金属くず

金属くずの発生量は1,210千トンであり、有償物量の55千トン（発生量に占める割合4.6%）を除いた1,154千トン（同95.4%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,154千トンに対して、再生利用量が1,154千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が0千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

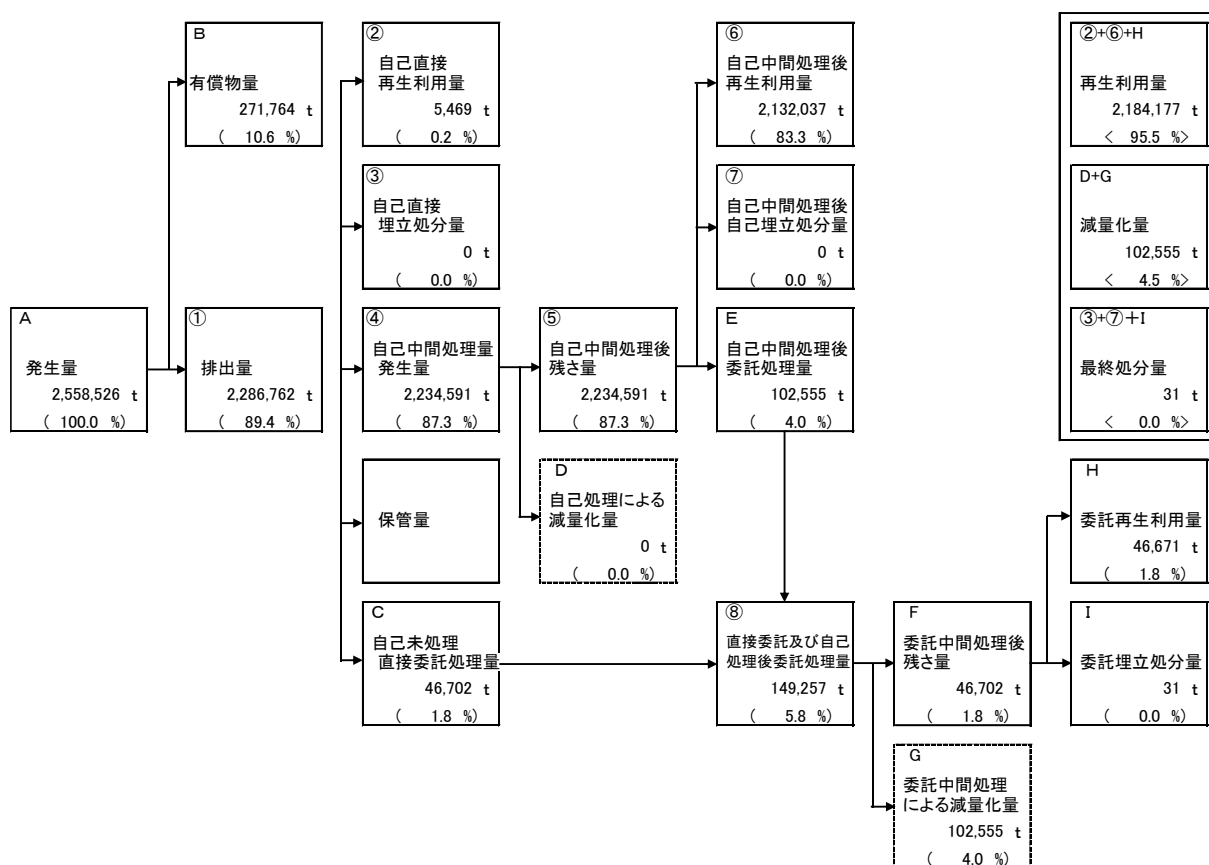
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,209,533	100.0%	—
有償物量	=B	55,126	4.6%	—
排出量	=①	1,154,407	95.4%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	1,154,076	95.4%	100.0%
減量化量	=D+G	22	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+I	309	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	1,209,202	100.0%	—

図 2-4-6 多量排出事業場（金属くず）の処理フロー

(3) 鉱さい

鉱さいの発生量は2,559千トンであり、有償物量の272千トン（発生量に占める割合10.6%）を除いた2,287千トン（同89.4%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,287千トンに対して、再生利用量が2,184千トン（排出量に占める割合95.5%）、減量化量が103千トン（同4.5%）、最終処分量が0千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

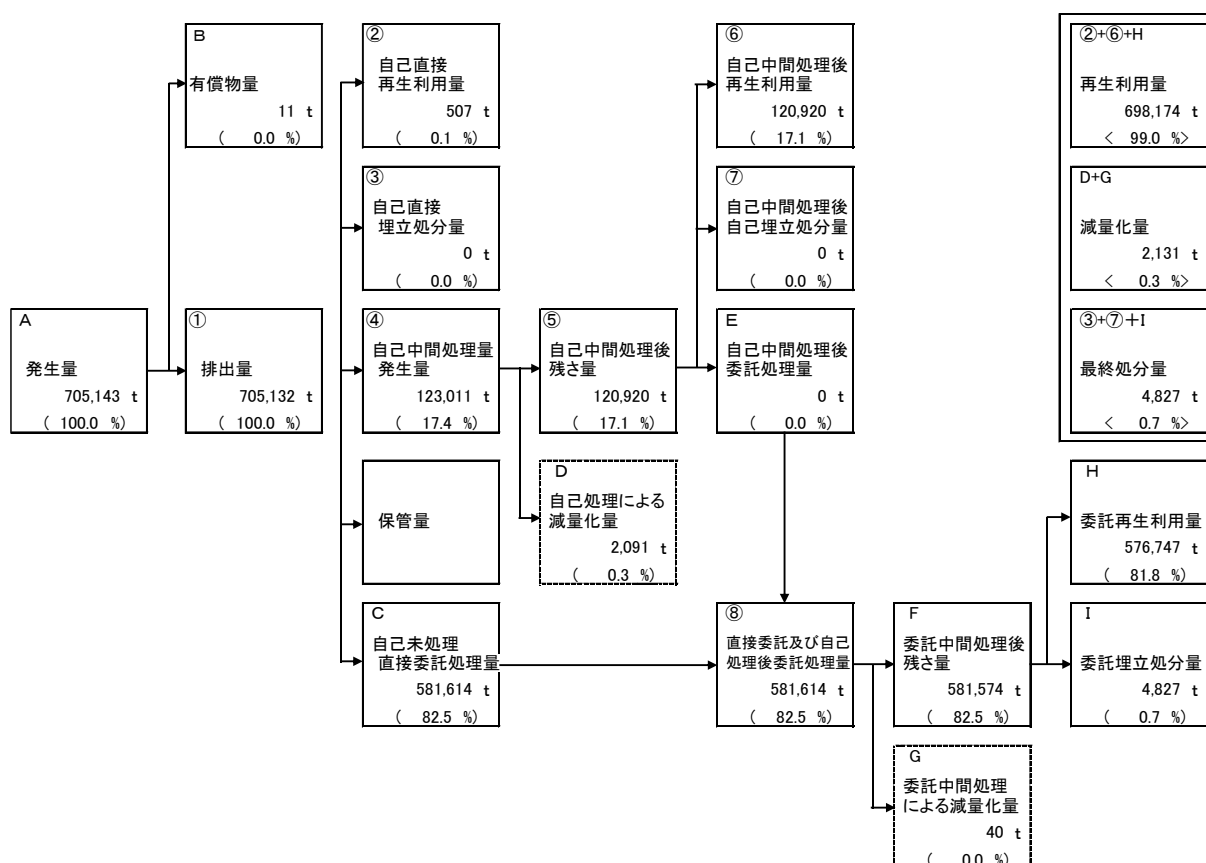
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,558,526	100.0%	—
有償物量	=B	271,764	10.6%	—
排出量	=①	2,286,762	89.4%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,184,177	85.4%	95.5%
減量化量	=D+G	102,555	4.0%	4.5%
最終処分量	=③+⑦+I	31	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	2,455,941	96.0%	—

図 2-4-7 多量排出事業場（鉱さい）の処理フロー

(4) がれき類

がれき類の発生量は705千トンであり、有償物量の0千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた705千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量705千トンに対し、再生利用量が698千トン（排出量に占める割合99.0%）、減量化量が2千トン（同0.3%）、最終処分量が5千トン（同0.7%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

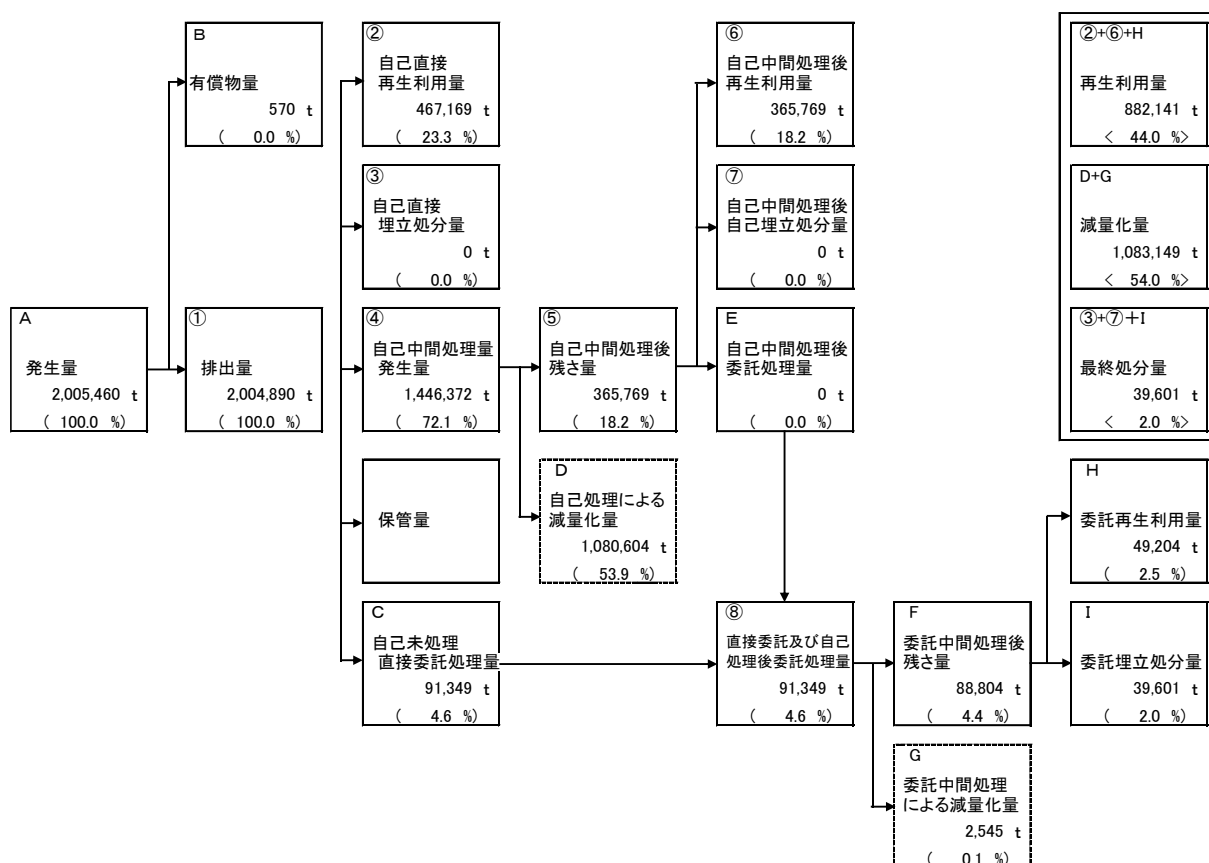
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	705,143	100.0%	—
有償物量	=B	11	0.0%	—
排出量	=①	705,132	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	698,174	99.0%	99.0%
減量化量	=D+G	2,131	0.3%	0.3%
最終処分量	=③+⑦+I	4,827	0.7%	0.7%
資源化量	=B+②+⑥+H	698,185	99.0%	—

図 2-4-8 多量排出事業場（がれき類）の処理フロー

(5) ばいじん

ばいじんの発生量は2,005千トンであり、有償物量の1千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた2,005千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,005千トンに対して、再生利用量が882千トン（排出量に占める割合44.0%）、減量化量が1,083千トン（同54.0%）、最終処分量が40千トン（同2.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,005,460	100.0%	—
有償物量	=B	570	0.0%	—
排出量	=①	2,004,890	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	882,141	44.0%	44.0%
減量化量	=D+G	1,083,149	54.0%	54.0%
最終処分量	=③+⑦+I	39,601	2.0%	2.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	882,711	44.0%	—

図 2-4-9 多量排出事業場（ばいじん）の処理フロー

Ⅲ 発生量等の推計方法

県全体の産業廃棄物の発生・処理状況等を把握するための、発生量等の推計方法を以下に示す。

3-1 推計に係る基礎項目

3-1-1 対象廃棄物

対象廃棄物は、事業活動に伴って生ずる廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物を対象とした。対象とした産業廃棄物の種類を表 3-1-1 に示す。

なお、廃ポリ塩化ビフェニル（PCB）等、ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化処理物の保管・処理に関しては、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成 13 年 7 月 5 日に施行され、当該特措法により処理・処分方法が厳しく管理されており、他の特別管理産業廃棄物とは処理・処分状況が異なることから、ここでは対象から除外した。

表 3-1-1 対象産業廃棄物の種類

産業 廃棄物	燃え殻
	汚泥
	廃油
	廃酸
	廃アルカリ
	廃プラスチック類
	紙くず
	木くず
	繊維くず
	動植物性残渣
	動物系固形不要物
	ゴムくず
	金属くず
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず
	鉱さい
	がれき類
	動物のふん尿
	動物の死体
	ばいじん
	その他(13号廃棄物)
	混合廃棄物

特別 管理 産業 廃棄物	廃油	
	廃酸	
	廃アルカリ	
	感染性産業廃棄物	
	特定有害産業 廃棄物	鉱さい
		廃石綿等
		燃え殻
		ばいじん
		廃油（金属等を含むもの）
		汚泥（金属等を含むもの）
	廃酸（金属等を含むもの）	
	廃アルカリ（金属等を含むもの）	

3-1-2 対象業種

対象業種区分を表 3-1-2 に示す。業種別集計はこの区分に従い行うことを基本とした。

なお、各業種区分に含まれる調査対象業種（中分類又は小分類）の抽出は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」（平成 22 年 4 月 環境省）を参考に、産業廃棄物が比較的多量に発生すると予想される業種とし、「日本標準産業分類」（平成 25 年 10 月改定）に基づくものとした。

表 3-1-2 対象業種区分

業 種 名
農業，林業
農業
耕種農業
畜産農業
鉱業，採石業，砂利採取業
原油・天然ガス鉱業
採石業，砂・砂利・玉石採取業
建設業
総合工事業
職別工事業
設備工事業
製造業
食料品製造業
飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業
木材・木製品製造業
家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
その他の製造業

業 種 名
電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス業
熱供給業
水道業
上水道業
工業用水道業
下水道業
運輸業，郵便業
鉄道業
道路旅客運送業
道路貨物運送業
航空運輸業
運輸に附帯するサービス業
卸売業，小売業
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
建築材料卸売業
再生資源卸売業
各種商品小売業
百貨店，総合スーパー
機械器具小売業
自動車小売業
その他の小売業
燃料小売業
学術研究，専門・技術サービス業
学術・開発研究機関
技術サービス業
計量証明業
写真業
生活関連サービス業，娯楽業
洗濯・理容・美容・浴場業
洗濯業
一般公衆浴場業
娯楽業
医療，福祉
医療業
サービス業等
情報通信業
金融，保険業
不動産業
自動車整備業
その他のサービス業

3-1-3 産業廃棄物の処理フロー

産業廃棄物の処理フローを図 3-1-1 に示す。

このフローは、多量排出事業場の処理計画により把握できる項目を基に、発生から処理・処分の一連の流れをまとめたものである。

また、フロー中の用語の定義を表 3-1-3 に示す。

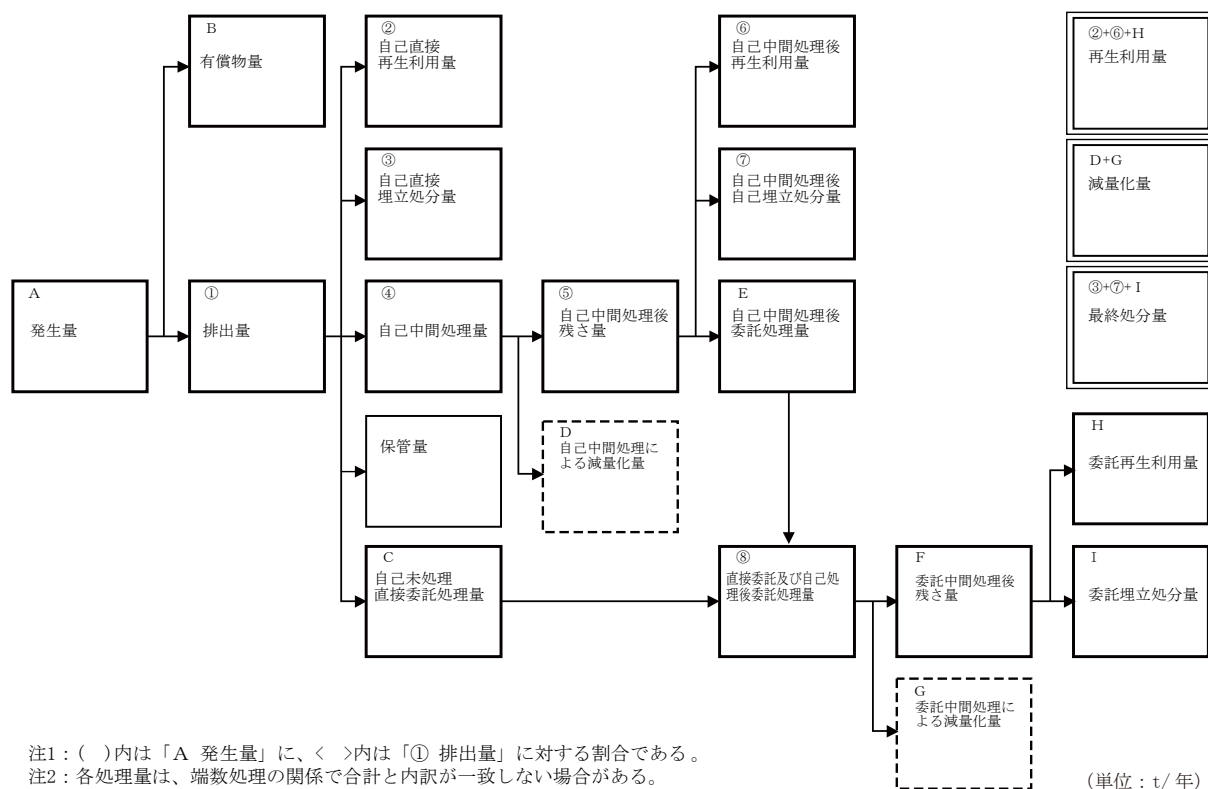


図 3-1-1 産業廃棄物の処理フロー

表 3-1-3 産業廃棄物の処理フローに関する用語の定義

項 目	定 義
A 発生量	事業所内等で発生した産業廃棄物及び副産物等の不要物発生量
B 有償物量	A のうち、中間処理されることなく他者に有償で売却した量
① 排出量	A から B を除いた量
② 自己直接再生利用量	①のうち、中間処理することなく、自ら再生利用したもの、または売却か他者が再利用したもの
③ 自己直接埋立処分量	①のうち、中間処理することなく、自己の埋立地に最終処分した量
C 自己未処理直接委託処理量	①のうち、自ら中間処理することなく処理業者に中間処理または最終処分を委託した量
④ 自己中間処理量	①のうち、自ら中間処理した量
⑤ 自己中間処理後残さ量	④で中間処理された後の量
D 自己中間処理による減量化量	④から⑤を除いた量
⑥ 自己中間処理後再生利用量	⑤のうち、自ら利用したもの、または売却か他者が有効利用したもの
⑦ 自己中間処理後自己埋立処分量	⑤のうち、自己の埋立地に最終処分した量
E 自己中間処理後委託処理量	⑤のうち、処理業者等に中間処理または最終処分を委託処理した量
⑧ 直接委託及び自己処理後委託処理量	C と E の和
F 委託中間処理後量残さ量	⑧で中間処理された後の量
G 委託中間処理による減量化量	⑧から F を除いた量
H 委託再生利用量	F のうち、処理業者が自ら利用、または他者に有償で売却した量
I 委託埋立処分量	F のうち、最終処分された量
J その他量	①のうち、年度内で処分されずに保管された量

3-2 発生量、処理・処分量の推計方法

3-2-1 推計方法

産業廃棄物の発生量等の推計は、多量排出事業場から発生する産業廃棄物と、それ以外の事業場から発生する産業廃棄物とを加算することによって推計した。

多量排出事業者以外から発生する産業廃棄物については、原単位法※を基本として推計により求めた。

※原単位法：原単位（産業廃棄物の場合は、単位活動量指標値当たりの産業廃棄物発生量）に活動量指標値を乗じる事で、母集団の産業廃棄物発生量を推計する手法。活動量については 3-2-2 を参照。

(1) 推計計算式

発生量等の推計は次式により行う。

＜多量排出事業場 n（業種 i）の総発生量（ T_i ）の推計＞

$$T_i = \Sigma (D_n + S_n \times M_{n28} / M_{n26})$$

T_i ：多量排出事業者の業種 i の推計発生量

D_n ：多量排出事業場の実施状況報告書より得られた事業所 n の集計排出量

S_n ：平成 26 年度産業廃棄物実態調査（平成 25 年度実績。以下実態調査と言う。）より得られた事業所 n の有償物量

M_{n26} ：実態調査より得られた事業所 n の活動量

M_{n28} ：平成 28 年度多量排出事業場の処理計画書より得られた事業所 n の活動量

＜多量排出事業場以外の業種 i の総発生量（ w_i ）の推計＞

$$w_i = \alpha_i \times (F_i - f_i)$$

α_i ：実態調査より得られた業種 i の原単位

F_i ：統計調査から得られた業種 i 全体の活動量指標値

f_i ：多量排出事業場の処理計画より得られた業種 i の集計活動量指標値

＜全県事業場の業種 i の総発生量（ W_i ）の推計＞

$$W_i = T_i + w_i$$

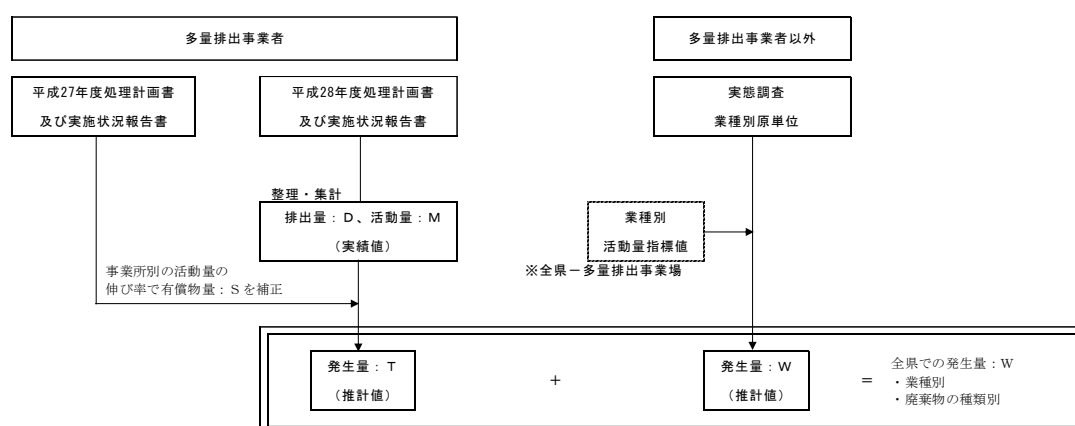


図 3-2-1 発生量の推計フロー

3-2-2 活動量指標

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の発生量を推計する際に使用した活動量指標を表 3-2-1 に示す。

表 3-2-1 活動量指標

業 種		活動量指標の内容 (単位)	統計資料名	統計 最新年次
鉱業	原油・天然ガス鉱業	天然ガス採取量 (千 m ³)	資源・エネルギー統計年報	H26 年度
	採石業, 砂・砂利・玉石採取業	砂利採取量 (m ³)	砂利採取業務状況報告書	H22 年度
建設業		請負工事金額 (百万円)	建設工事施工統計調査 (元請完成工事高で代用)	H27 年度
製造業		製造品出荷額等 (百万円)	工業統計	H26 年度
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	—		
	ガス業	—		
	熱供給業	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H26 年度
	水道業	—		
医療・福祉	病院	病床数 (床)	千葉県衛生統計年報	H26 年度
	病院以外	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H26 年度
その他の業種		従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H26 年度

3-2-3 原単位

原単位は実態調査で得られた値を用いて、業種別種類別に作成した。
 なお、参考として業種別原単位を表 3-2-2 に示す。

表 3-2-2 業種別原単位

業 種	活動量指標（単位）	原単位 (t/活動量指標)
農業、林業		
耕種農業		—
畜産農業		—
林業	従業者数（人）	133. 51866
建設業		
総合工事業	元請完成工事高（億円）	0. 69608
職別工事業	元請完成工事高（億円）	0. 53242
設備工事業	元請完成工事高（億円）	0. 18340
製造業		
食料品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 11429
飲料・たばこ・飼料製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 03026
繊維工業	製造品出荷額等（百万円）	0. 04768
木材・木製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 25786
家具・装備品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 05297
パルプ・紙・紙加工品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 09395
印刷・同関連業	製造品出荷額等（百万円）	0. 09924
化学工業	製造品出荷額等（百万円）	0. 02663
石油製品・石炭製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 00246
プラスチック製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 08957
ゴム製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 10633
なめし革・同製品・毛皮製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 15076
窯業・土石製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 18193
鉄鋼業	製造品出荷額等（百万円）	0. 05824
非鉄金属製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 11424
金属製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 11039
はん用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 02548
生産用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 07205
業務用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 02597
電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 05178
電気機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 03723
情報通信機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 00251
輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 21300
その他製造業	製造品出荷額等（百万円）	0. 04773
電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業	発生電力量（1000kWh）	—
ガス業	ガス製造量（100万MJ）	—
熱供給業	従業者数（人）	—
上水道業	給水人口（人）	—
工業用水道業	淡水の1日あたり給水量（m3）	—
下水道業	処理人口（千人）	—
その他の業種		
鉱業、採石業、砂利採取業		
漁業	従業者数（人）	0. 04682
鉱業、採石業、砂利採取業	従業者数（人）	4. 74469
運輸業、郵便業	従業者数（人）	0. 11053
卸売業、小売業	従業者数（人）	0. 14384
学術研究、専門・技術サービス業	従業者数（人）	0. 07731
宿泊業、飲食サービス業	従業者数（人）	0. 04934
生活関連サービス業、娯楽業	従業者数（人）	0. 03541
教育、学習支援業	従業者数（人）	0. 03713
医療、福祉	従業者数（人）	0. 06554
サービス業等	従業者数（人）	0. 13877

注 1. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

3-2-4 処理・処分量の配分

多量排出事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、排出量から委託処理量までの自己中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3 で示した①排出量から⑧直接委託及び自己処理後委託処理量までの値）については実施状況報告書の値を集計し、委託中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3 で示した F 委託中間処理後量残さ量から I 委託埋立処分量までの値）については、実施状況報告書による委託処理状況と実態調査から処理比率を作成し、それに⑧直接委託及び自己処理後委託処理量を乗じて算出した。なお、この時「⑫再生利用業者への処理委託」量については委託再生利用量として、「⑬熱回収認定業者への処理委託」量と「⑭⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への委託処理」量については焼却処理を行ったものとして、処理状況を算出した。

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、業種別発生量（原単位と活動量指標値により推計）を実態調査で得られた処理比率により配分し、算出した。

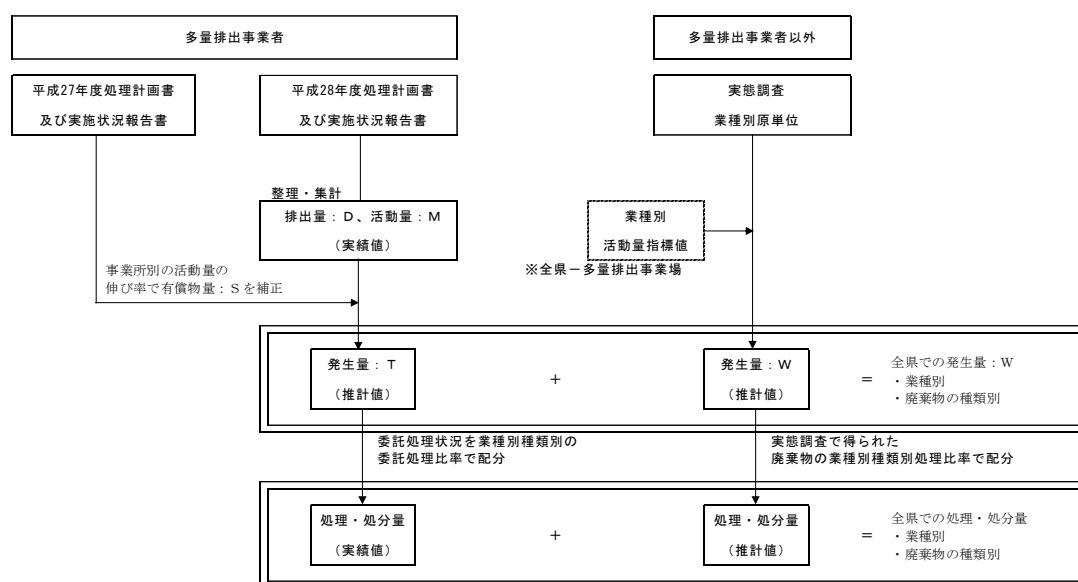


図 3-2-2 処理・処分量の推計フロー

3-3 業種別発生量の推計方法

本業務における「多量排出事業場以外の産業廃棄物発生量」の推計方法を以下に示す。

3-3-1 農業、林業

(1) 畜産農業

畜産農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『家畜のふん尿』である。

平成 27 年度データは畜産系産業廃棄物実態調査（千葉県）を用いる。

(2) 耕種農業

耕種農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『農業用廃プラスチック類』である。

農業用廃プラスチック発生量は、園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況（農林水産省）所収の「農林業使用済プラスチック処理実態調査」で公表されている。最新の値は平成 20 年度実績のため、平成 11 年度から平成 20 年度までの調査結果より求めた一次回帰式にて、平成 27 年度予測廃プラスチック排出量を求める。

3-3-2 鉱業、採石業、砂利採取業

(1) 原油・天然ガス鉱業

実態調査で得られた原単位に、天然ガス生産量を乗じて算出する。

(2) 採石業、砂・砂利・玉石採取業

実態調査で得られた原単位に、砂利採取量を乗じて算出する。

3-3-3 建設業

実態調査で得られた原単位に、元請完成工事高を乗じて算出する。

3-3-4 製造業

実態調査で得られた原単位に製造品出荷額等を乗じて算出した。

3-3-5 電気・ガス・熱供給・水道業

(1) ガス業

県内の多量排出事業場の実績データをもって全発生量とする。

(2) 熱供給業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

(3) 電気業、水道業

県内の多量排出事業場（千葉市分を含む）の実績データと、実態調査で得られた多量排出事業者以外の事業場の実績データをもって全発生量とする。

3-3-6 その他の業種

(1) 病院

実態調査で得られた原単位に病床数を乗じて算出する。

(2) 病院以外

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

Ⅳ 県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況

前章で確立した発生量等の推計方法に基づき、平成 27 年度における県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況等について現況の推計を行った。

4-1 全県の推計結果

4-1-1 発生・排出状況

平成 27 年度における県全体の産業廃棄物等の発生量は 24,606 千トンとなっている。
表 4-1-1 に業種別の産業廃棄物発生量を示す。

表 4-1-1 業種別産業廃棄物発生量総括表

(単位：t/年)
単位：t/年

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出 事業場以外	多量排出事業場 (政令市管轄)
農業、林業	3,233,556	60,311	3,173,246	0
耕種農業	5,243		5,243	0
畜産農業	3,189,460	60,311	3,129,149	0
林業	38,854		38,854	0
建設業	2,830,305	1,084,972	1,328,957	416,376
総合工事業	2,647,793	1,070,406	1,182,590	394,797
職別工事業	67,062	300	60,705	6,057
設備工事業	115,451	14,266	85,662	15,523
製造業	13,821,892	8,235,688	2,286,361	3,299,843
食料品製造業	1,063,419	452,166	512,084	99,170
飲料・たばこ・飼料製造業	113,803	73,199	38,359	2,245
繊維工業	3,706	0	3,706	0
木材・木製品製造業	45,630	0	45,630	0
家具・装備品製造業	18,900	3,433	15,467	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	313,506	281,233	32,273	0
印刷・同関連業	64,002	4,492	58,126	1,384
化学工業	912,837	630,030	279,991	2,816
石油製品・石炭製品製造業	302,885	274,033	28,852	0
プラスチック製品製造業	96,046	13,214	80,185	2,648
ゴム製品製造業	11,709	0	11,709	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	4,451	0	4,451	0
窯業・土石製品製造業	622,593	343,761	167,101	111,730
鉄鋼業	9,430,158	6,083,363	368,981	2,977,815
非鉄金属製造業	97,375	12,029	85,346	0
金属製品製造業	237,530	21,680	212,850	2,999
はん用機械器具製造業	19,578	0	19,578	0
生産用機械器具製造業	116,481	3,525	112,956	0
業務用機械器具製造業	114,006	0	14,970	99,036
電子部品・デバイス製造業	68,772	28,286	40,486	0
電気機械器具製造業	30,806	4,711	26,095	0
情報通信機械器具製造業	949	0	949	0
輸送用機械器具製造業	98,859	6,306	92,553	0
その他の製造業	33,890	226	33,664	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,785,645	1,967,212	27,385	1,791,049
電気業	161,077	66,202	888	93,988
ガス業	709		709	0
熱供給業	690		690	0
上水道業	1,083,560	408,428	6,993	668,139
工業用水道業	46,186	45,974	212	0
下水道業	2,493,422	1,446,607	17,893	1,028,922
その他の業種	934,962	356,580	498,125	80,257
漁業	75	0	75	0
鉱業、採石業、砂利採取業	31,362	0	31,362	0
運輸業、郵便業	118,027	58,008	60,019	0
卸売業、小売業	216,348	7,228	209,120	0
学術研究、専門・技術サービス業	13,707	142	13,565	0
宿泊業、飲食サービス業	34,382	0	34,382	0
生活関連サービス業、娯楽業	16,756	10,865	5,891	0
教育、学習支援業	8,820	0	8,766	54
医療、福祉	134,542	6,313	68,917	59,312
サービス業等	360,943	274,023	66,029	20,891
合 計	24,606,360	11,704,763	7,314,073	5,587,525

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

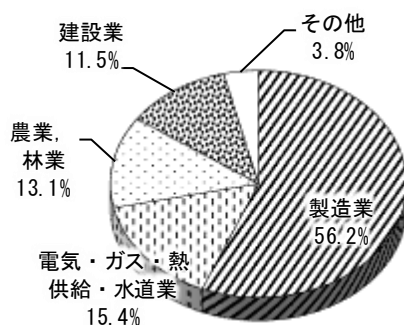
注 2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 3. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 13,822 千トンと最も多く全体の 56.2%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,786 千トン（15.4%）、農業、林業が 3,234 千トン（13.1%）、建設業が 2,830 千トン（11.5%）となっており、この4業種で全体の 96.2%を占めている。

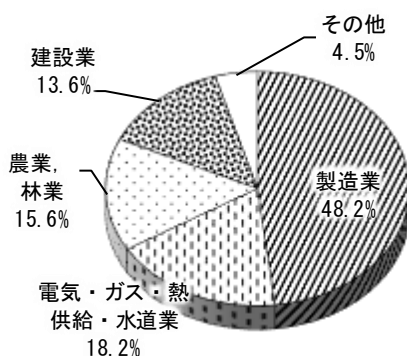


業種	発生量	
	(千t/年)	構成比
製造業	13,822	56.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,786	15.4%
農業、林業	3,234	13.1%
建設業	2,830	11.5%
その他	935	3.8%
合 計	24,606	100.0%

図 4-1-1 業種別発生量

2) 業種別排出量

業種別排出量では、製造業が 10,017 千トンと最も多く全体の 48.2%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,784 千トン（18.2%）、農業、林業が 3,234 千トン（15.6%）、建設業が 2,828 千トン（13.6%）となっており、この4業種で全体の 95.5%を占めている。



業種	排出量	
	(千t/年)	構成比
製造業	10,017	48.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,784	18.2%
農業、林業	3,234	15.6%
建設業	2,828	13.6%
その他	927	4.5%
合 計	20,789	100.0%

図 4-1-2 業種別排出量

平成 27 年度の県全体の発生量及び排出量の業種別内訳を表 4-1-2 に示す。製造業のうち鉄鋼業は発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表 4-1-2 県全体の業種別業種別発生量・排出量の内訳

業種	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
農業, 林業	3,233,556	13.1%	3,233,549	15.6%
建設業	2,830,305	11.5%	2,827,521	13.6%
総合工事業	2,647,793	10.8%	2,646,682	12.7%
職別工事業	67,062	0.3%	65,552	0.3%
設備工事業	115,451	0.5%	115,288	0.6%
製造業	13,821,892	56.2%	10,017,027	48.2%
食料品製造業	1,063,419	4.3%	602,717	2.9%
飲料・たばこ・飼料製造業	113,803	0.5%	86,904	0.4%
繊維工業	3,706	0.0%	690	0.0%
木材・木製品製造業	45,630	0.2%	11,429	0.1%
家具・装備品製造業	18,900	0.1%	7,671	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	313,506	1.3%	290,096	1.4%
印刷・同関連業	64,002	0.3%	18,997	0.1%
化学工業	912,837	3.7%	686,002	3.3%
石油製品・石炭製品製造業	302,885	1.2%	282,382	1.4%
プラスチック製品製造業	96,046	0.4%	33,319	0.2%
ゴム製品製造業	11,709	0.0%	3,272	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	4,451	0.0%	1,322	0.0%
窯業・土石製品製造業	622,593	2.5%	441,045	2.1%
鉄鋼業	9,430,158	38.3%	7,271,501	35.0%
非鉄金属製造業	97,375	0.4%	34,527	0.2%
金属製品製造業	237,530	1.0%	34,434	0.2%
はん用機械器具製造業	19,578	0.1%	2,871	0.0%
生産用機械器具製造業	116,481	0.5%	28,457	0.1%
業務用機械器具製造業	114,006	0.5%	103,560	0.5%
電子部品・デバイス製造業	68,772	0.3%	32,728	0.2%
電気機械器具製造業	30,806	0.1%	8,883	0.0%
情報通信機械器具製造業	949	0.0%	207	0.0%
輸送用機械器具製造業	98,859	0.4%	24,428	0.1%
その他の製造業	33,890	0.1%	9,585	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,785,645	15.4%	3,783,872	18.2%
電気業	161,077	0.7%	161,316	0.8%
ガス業	709	0.0%	105	0.0%
熱供給業	690	0.0%	102	0.0%
水道業	3,623,169	14.7%	3,622,349	17.4%
その他の業種	934,962	3.8%	926,555	4.5%
漁業	75	0.0%	38	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	31,362	0.1%	15,797	0.1%
運輸業, 郵便業	118,027	0.5%	118,960	0.6%
卸売業, 小売業	216,348	0.9%	115,925	0.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	13,707	0.1%	6,888	0.0%
宿泊業, 飲食サービス業	34,382	0.1%	17,322	0.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	16,756	0.1%	20,069	0.1%
教育, 学習支援業	8,820	0.0%	4,485	0.0%
医療, 福祉	134,542	0.5%	138,159	0.7%
サービス業等	360,943	1.5%	488,912	2.4%
合 計	24,606,360	100.0%	20,788,524	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

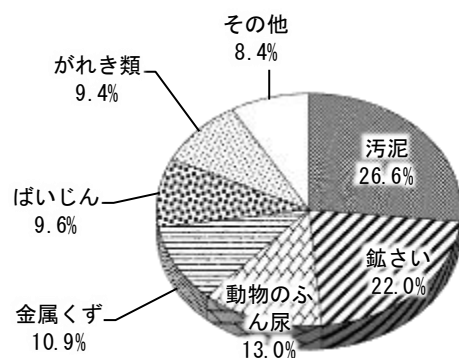
注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(2) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 6,556 千トン（26.6%）で、次いで、鉱さいが 5,415 千トン（22.0%）、動物のふん尿が 3,194 千トン（13.0%）、金属くずが 2,687 千トン（10.9%）、ばいじんが 2,367 千トン（9.6%）、がれき類が 2,312 千トン（9.4%）となっており、この 6 種類で全体の 91.6%を占めている。

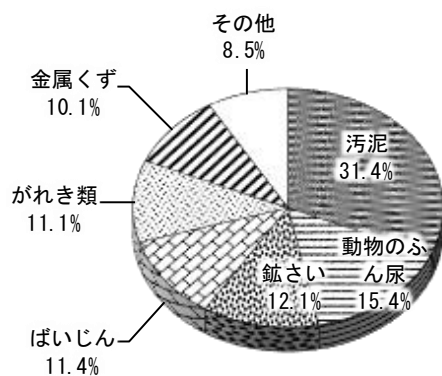


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,556	26.6%
鉱さい	5,415	22.0%
動物のふん尿	3,194	13.0%
金属くず	2,687	10.9%
ばいじん	2,367	9.6%
がれき類	2,312	9.4%
その他	2,075	8.4%
合 計	24,606	100.0%

図 4-1-3 種類別発生量

2) 種類別排出量

排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 6,537 千トン（31.4%）で、次いで、動物のふん尿が 3,194 千トン（15.4%）、鉱さいが 2,523 千トン（12.1%）、ばいじんが 2,361 千トン（11.4%）、がれき類が 2,312 千トン（11.1%）、金属くずが 2,100 千トン（10.1%）となっており、この 6 種類で全体の 91.5%を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,537	31.4%
動物のふん尿	3,194	15.4%
鉱さい	2,523	12.1%
ばいじん	2,361	11.4%
がれき類	2,312	11.1%
金属くず	2,100	10.1%
その他	1,761	8.5%
合 計	20,789	100.0%

図 4-1-4 種類別排出量

平成 27 年度の県全体の発生量及び排出量の種類別内訳を表 4-1-3 に示す。金属くずと鋳さいは発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表 4-1-3 県全体の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名		不要物等発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻		9,404	0.0%	9,270	0.0%
汚泥		6,556,385	26.6%	6,537,458	31.4%
廃油		209,651	0.9%	184,403	0.9%
廃酸		219,165	0.9%	177,410	0.9%
廃アルカリ		156,414	0.6%	154,140	0.7%
廃プラスチック類		305,659	1.2%	241,557	1.2%
紙くず		25,496	0.1%	15,946	0.1%
木くず		205,283	0.8%	203,385	1.0%
繊維くず		6,067	0.0%	6,067	0.0%
動植物性残渣		209,511	0.9%	74,531	0.4%
動物系固形不要物		5,883	0.0%	5,883	0.0%
ゴムくず		473	0.0%	473	0.0%
金属くず		2,686,726	10.9%	2,100,133	10.1%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		251,069	1.0%	237,703	1.1%
鋳さい		5,414,831	22.0%	2,523,013	12.1%
がれき類		2,311,820	9.4%	2,311,705	11.1%
動物のふん尿		3,194,432	13.0%	3,194,432	15.4%
動物の死体		81	0.0%	81	0.0%
ばいじん		2,366,732	9.6%	2,360,663	11.4%
その他(13号廃棄物)		0	0.0%	0	0.0%
混合廃棄物		133,984	0.5%	133,857	0.6%
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	46,540	0.2%	32,690	0.2%
	廃酸	75,926	0.3%	69,926	0.3%
	廃アルカリ	31,915	0.1%	31,212	0.2%
	感染性産業廃棄物	32,116	0.1%	32,114	0.2%
	廃石綿等	6,291	0.0%	6,291	0.0%
	特定有害産業廃棄物	144,507	0.6%	144,181	0.7%
合 計		24, 606, 360	100. 0%	20, 788, 524	100. 0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

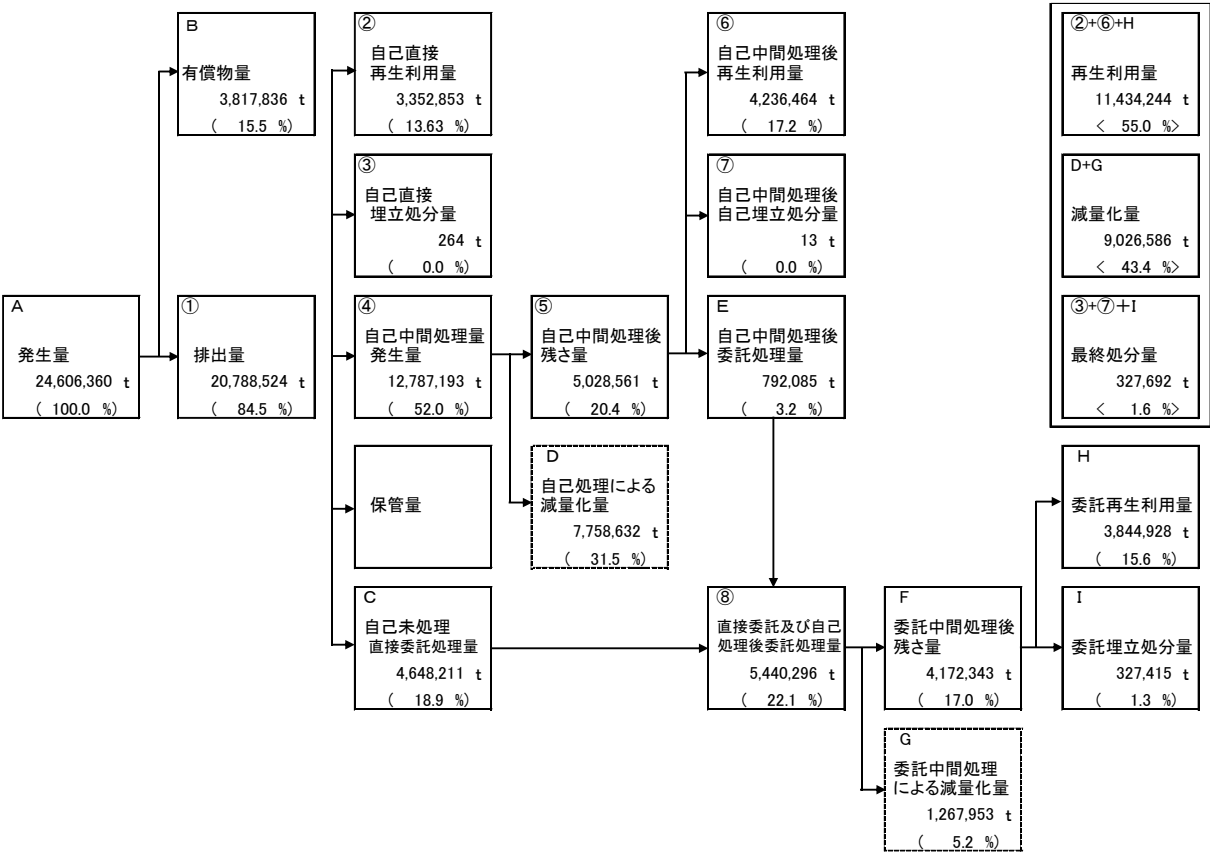
注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-1-2 処理・処分状況

平成 27 年度の県全体における産業廃棄物の処理フローを図 4-1-5 に示す。

処理・処分状況は、発生量 24,606 千トンに対し、有償物量は 3,818 千トン（発生量に占める割合 15.5%）、排出量は 20,789 千トン（同 84.5%）、資源化量は 15,252 千トン（同 62.0%）となっている。

また、排出量 20,789 千トンに対し、再生利用量は 11,434 千トン（排出量に占める割合 55.0%）、減量化量は 9,027 千トン（同 43.4%）、最終処分量は 328 千トン（同 1.6%）となっている。



注 1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	24,606,360	100.0%	—
有償物量	=B	3,817,836	15.5%	—
排出量	=①	20,788,524	84.5%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	11,434,244	46.5%	55.0%
減量化量	=D+G	9,026,586	36.7%	43.4%
最終処分量	=③+⑦+I	327,692	1.3%	1.6%
資源化量	=B+②+⑥+H	15,252,080	62.0%	—

注：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図 4-1-5 産業廃棄物の処理フロー

表 4-1-4 県全体の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名 区 分	発生量	有償物量	排出量				資源化量	保管量
	A	B	①	②+⑥+H 再生 利用量	D+G 減量化量	③+⑦+I 最終 処分量	B+②+⑥+H	
燃え殻	9,404	135	9,270	8,493	49	727	8,628	
汚泥	6,556,385	18,926	6,537,458	852,590	5,570,185	114,683	871,516	
廃油	209,651	25,248	184,403	67,163	116,127	1,112	92,411	
廃酸	219,165	41,755	177,410	166,883	10,111	416	208,638	
廃アルカリ	156,414	2,274	154,140	32,503	121,133	504	34,778	
廃プラスチック類	305,659	64,102	241,557	138,547	94,893	8,116	202,649	
紙くず	25,496	9,550	15,946	14,162	1,736	48	23,712	
木くず	205,283	1,897	203,385	164,865	37,069	1,451	166,763	
繊維くず	6,067		6,067	1,020	5,043	4	1,020	
動植物性残さ	209,511	134,980	74,531	43,668	30,080	783	178,648	
動物系固形不要物	5,883		5,883	5,573	295	16	5,573	
ゴムくず	473		473	188	29	256	188	
金属くず	2,686,726	586,593	2,100,133	2,078,680	7,989	13,464	2,665,273	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	251,069	13,366	237,703	208,684	6,040	22,980	222,050	
鉱さい	5,414,831	2,891,818	2,523,013	2,411,990	110,515	507	5,303,808	
がれき類	2,311,820	115	2,311,705	2,190,446	85,130	36,130	2,190,560	
動物のふん尿	3,194,432		3,194,432	1,673,393	1,521,038	0	1,673,393	
動物の死体	81		81	81			81	
ばいじん	2,366,732	6,069	2,360,663	1,208,075	1,100,304	52,284	1,214,144	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	133,984	127	133,857	68,003	3,945	61,908	68,130	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	46,540	13,850	32,690	18,445	13,621	624	32,295
	廃酸	75,926	6,000	69,926	53,834	16,062	30	59,834
	廃アルカリ	31,915	703	31,212	6,575	24,636	2	7,278
	感染性産業廃棄物	32,116	2	32,114	948	26,004	5,162	950
	廃石綿等	6,291		6,291	309	75	5,904	309
	特定有害産業廃棄物	144,507	326	144,181	19,123	124,476	582	19,449
合 計	24,606,360	3,817,836	20,788,524	11,434,244	9,026,586	327,692	15,252,080	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-2 県全体の業種別・種類別のデータ分析

4-2-1 業種別推計結果

平成 27 年度の県全体における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-1、表 4-2-2 に示す。

表 4-2-1 産業廃棄物の業種別発生量と処理・処分状況（発生量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
農業、林業	3,233,556	1,712,496	1,521,057	4	100.0%	53.0%	47.0%	0.0%	13.1%	11.2%	16.9%	0.0%
建設業	2,830,305	2,609,661	98,251	122,390	100.0%	92.2%	3.5%	4.3%	11.5%	17.1%	1.1%	37.3%
製造業	13,821,892	10,409,787	3,312,179	99,926	100.0%	75.3%	24.0%	0.7%	56.2%	68.3%	36.7%	30.5%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3,785,645	184,248	3,576,442	24,955	100.0%	4.9%	94.5%	0.7%	15.4%	1.2%	39.6%	7.6%
その他の業種	934,962	335,888	518,657	80,417	100.0%	35.9%	55.5%	8.6%	3.8%	2.2%	5.7%	24.5%
合計	24,606,360	15,252,080	9,026,586	327,692	100.0%	62.0%	36.7%	1.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表 4-2-2 産業廃棄物の業種別排出量と処理・処分状況（排出量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
農業、林業	3,233,549	1,712,488	1,521,057	4	100.0%	53.0%	47.0%	0.0%	15.6%	15.0%	16.9%	0.0%
建設業	2,827,521	2,606,877	98,251	122,390	100.0%	92.2%	3.5%	4.3%	13.6%	22.8%	1.1%	37.3%
製造業	10,017,027	6,604,923	3,312,179	99,926	100.0%	65.9%	33.1%	1.0%	48.2%	57.8%	36.7%	30.5%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3,783,872	182,475	3,576,442	24,955	100.0%	4.8%	94.5%	0.7%	18.2%	1.6%	39.6%	7.6%
その他の業種	926,555	327,481	518,657	80,417	100.0%	35.3%	56.0%	8.7%	4.5%	2.9%	5.7%	24.5%
合計	20,788,524	11,434,244	9,026,586	327,692	100.0%	55.0%	43.4%	1.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

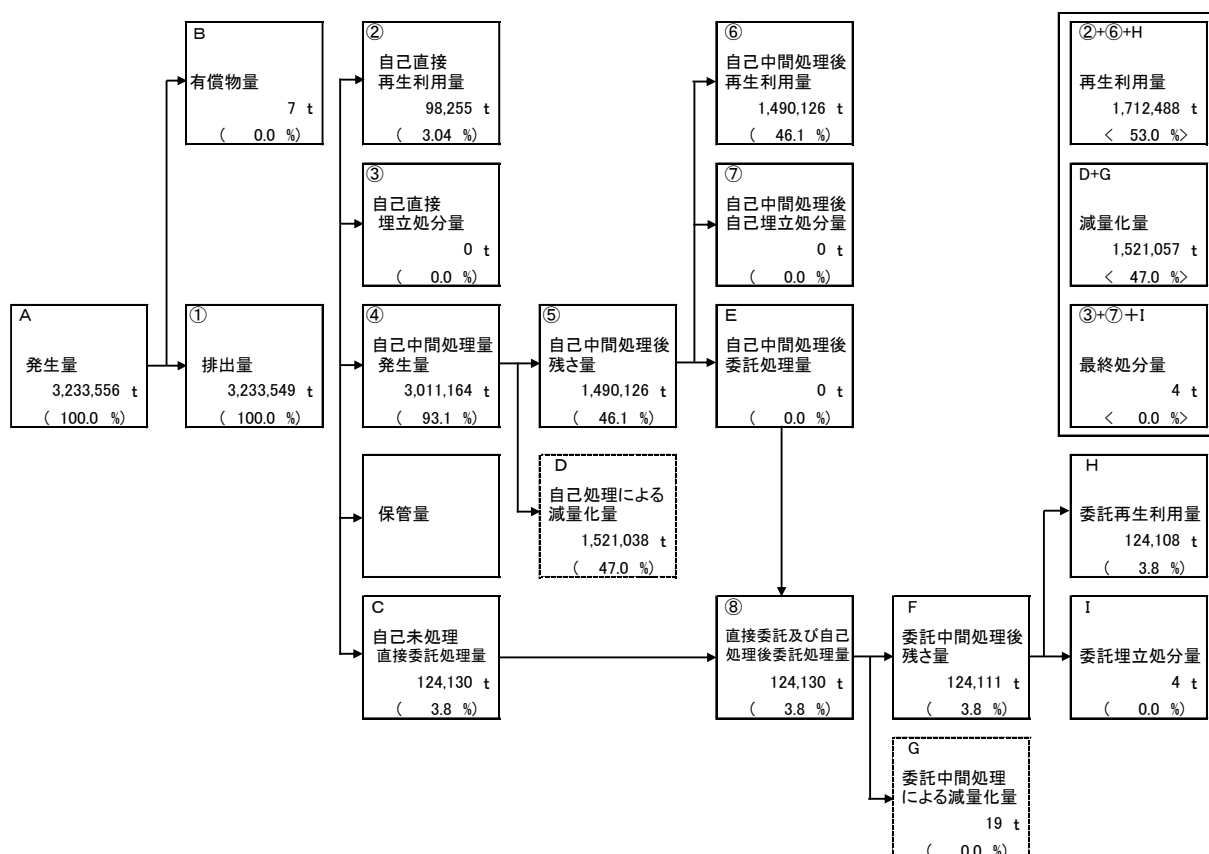
(1) 農業、林業

農業、林業の産業廃棄物の発生量は3,234千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、動物のふん尿が3,194千トンで全体の98.8%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の0千トンを除いた3,234千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量3,234千トンに対し、再生利用量が1,712千トン（排出量に占める割合53.0%）、減量化量が1,521千トン（同47.0%）であり、最終処分量が0千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,233,556	100.0%	—
有償物量	=B	7	0.0%	—
排出量	=①	3,233,549	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	1,712,488	53.0%	53.0%
減量化量	=D+G	1,521,057	47.0%	47.0%
最終処分量	=③+⑦+I	4	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	1,712,496	53.0%	—

図 4-2-1 農業、林業の処理フロー

表 4-2-3 農業、林業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有価物量	排出量				資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H 再生 利用量	D+G 減量化量	③+⑦+I 最終 処分量	B+②+⑥+H	
燃え殻								
汚泥								
廃油	0		0	0			0	
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	9		9	9	0	0	9	
紙くず								
木くず	39,008		39,008	38,988	18	1	38,988	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	12	7	5	5		0	12	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	10		10	10		0	10	
鋳さい								
がれき類	1		1	1			1	
動物のふん尿	3,194,432		3,194,432	1,673,393	1,521,038	0	1,673,393	
動物の死体	81		81	81			81	
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	2		2			2		
特別 管理 産業 廃棄物	廃油							
	廃酸							
	廃アルカリ							
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0		0	
	廃石綿等							
	特定有害産業廃棄物							
合 計		3,233,556	7	3,233,549	1,712,488	1,521,057	4	1,712,496

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

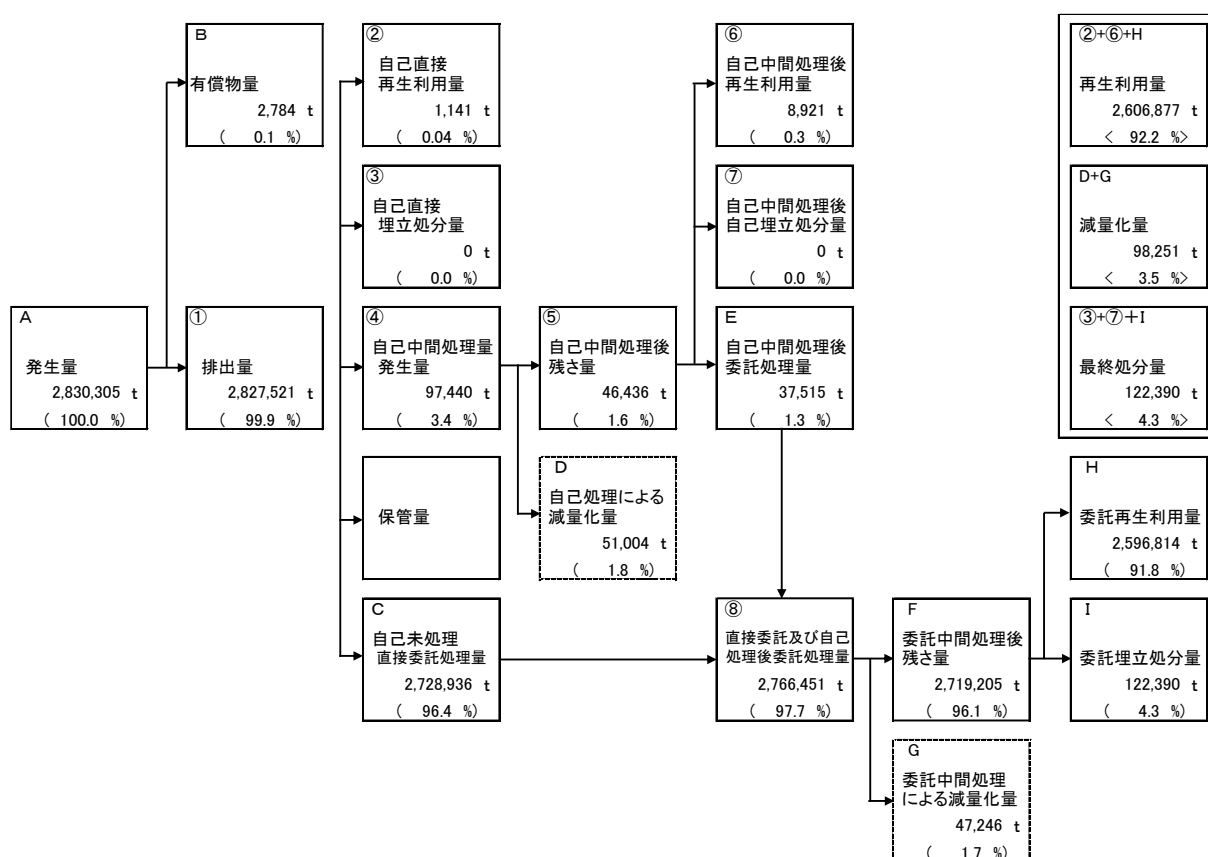
(2) 建設業

建設業の産業廃棄物の発生量は、2,830千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、がれき類が1,931千トンで全体の68.2%を占め、次いで汚泥が441千トン（発生量に占める割合15.6%）、ガラス・コンクリート・陶磁器くずが115千トン（同4.1%）、木くずが111千トン（同3.9%）となっており、この4種類で全体の91.8%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の3千トン（同0.1%）を除いた2,828千トン（同99.9%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,828千トンに対し、再生利用量が2,607千トン（排出量に占める割合92.2%）、減量化量が98千トン（同3.5%）、最終処分量が122千トン（同4.3%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,830,305	100.0%	—
有償物量	=B	2,784	0.1%	—
排出量	=①	2,827,521	99.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,606,877	92.1%	92.2%
減量化量	=D+G	98,251	3.5%	3.5%
最終処分量	=③+⑦+I	122,390	4.3%	4.3%
資源化量	=B+②+⑥+H	2,609,661	92.2%	—

図 4-2-2 建設業の処理フロー

表 4-2-4 建設業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量				資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H 再生 利用量	D+G 減量化量	③+⑦+I 最終 処分量	B+②+⑥+H	
燃え殻	173		173	169		4	169	
汚泥	441,052	4	441,048	382,389	32,263	26,397	382,392	
廃油	1,076	1	1,075	406	646	23	406	
廃酸	977		977	588	389		588	
廃アルカリ	213		213	195	15	4	195	
廃プラスチック類	42,533		42,533	19,143	22,292	1,098	19,143	
紙くず	7,317	185	7,132	5,474	1,613	45	5,659	
木くず	111,265		111,265	86,859	23,915	491	86,859	
繊維くず	5,877		5,877	833	5,040	3	833	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	0		0	0			0	
金属くず	71,290	2,464	68,826	66,593	32	2,202	69,056	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	114,746	2	114,744	97,098	1,147	16,499	97,100	
鉱さい	14,095		14,095	14,087		8	14,087	
がれき類	1,930,752	115	1,930,637	1,896,915	7,723	25,998	1,897,030	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	82,787	14	82,773	35,470	3,158	44,144	35,484	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	3	3	2	0	1	2	
	廃酸	4	4	0	4	0	0	
	廃アルカリ	7	7	0	7	0	0	
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	5,196	5,196	6		5,187	6	
	特定有害産業廃棄物	942	942	650	5	286	650	
合 計	2,830,305	2,784	2,827,521	2,606,877	98,251	122,390	2,609,661	

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

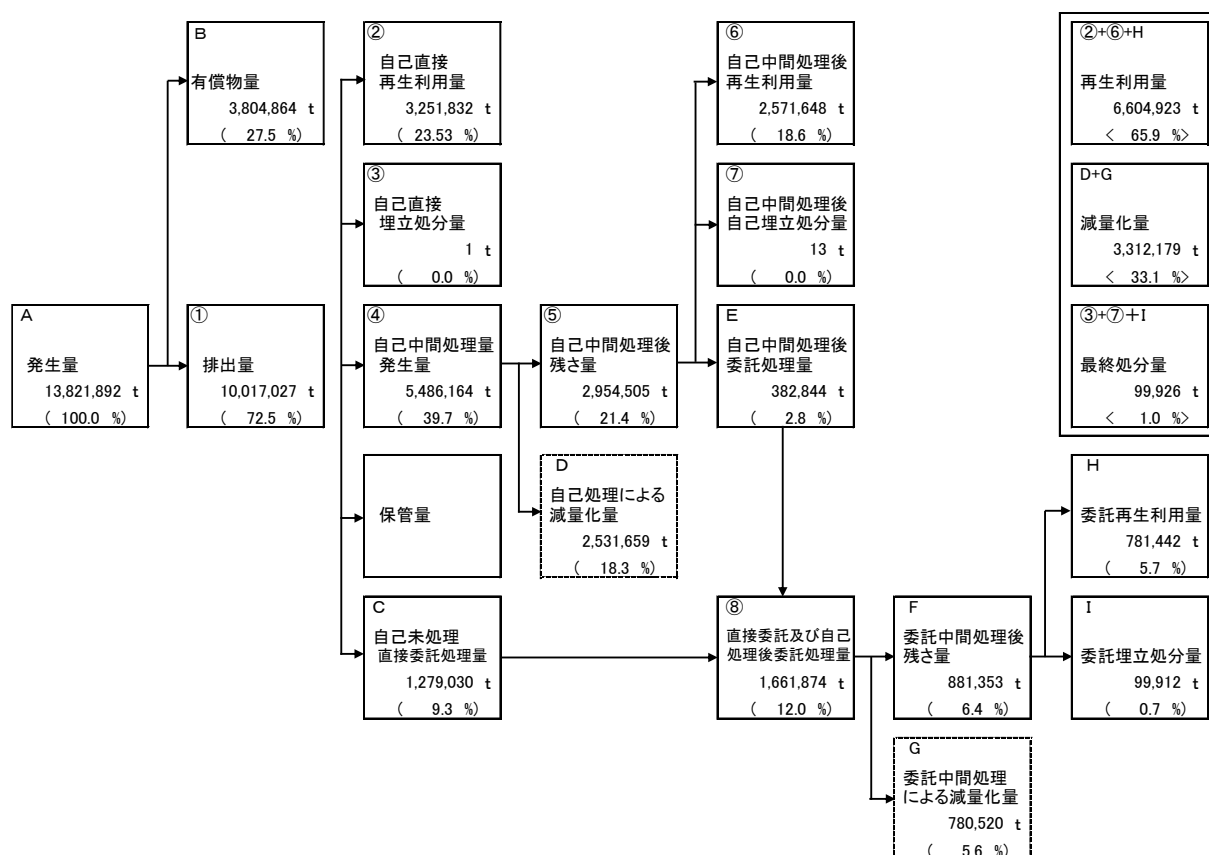
(3) 製造業

製造業の産業廃棄物の発生量は 13,822 千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、鉱さいが 5,398 千トン（39.1%）と最も多く、次いで金属くずが 2,576 千トン（18.6%）、ばいじんが 2,345 千トン（17.0%）、汚泥が 1,967 千トン（14.2%）の順となっており、この 4 種類で全体の 88.9%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の 3,805 千トン（発生量に占める割合 27.5%）を除いた 10,017 千トン（同 72.5%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 10,017 千トンに対し、再生利用量が 6,605 千トン（排出量に占める割合 65.9%）、減量化量が 3,312 千トン（同 33.1%）、最終処分量が 100 千トン（同 1.0%）となっている。

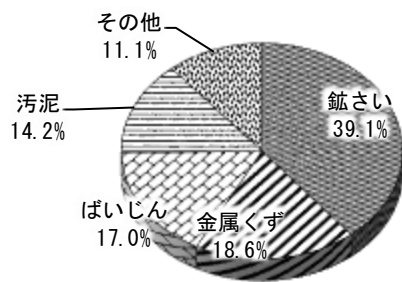


注 1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

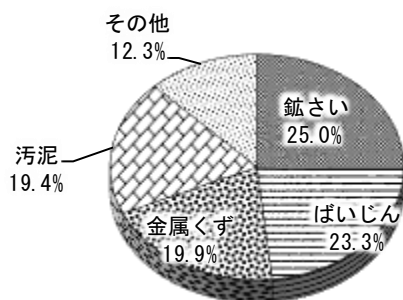
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	13,821,892	100.0%	—
有償物量	=B	3,804,864	27.5%	—
排出量	=①	10,017,027	72.5%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	6,604,923	47.8%	65.9%
減量化量	=D+G	3,312,179	24.0%	33.1%
最終処分量	=③+⑦+I	99,926	0.7%	1.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	10,409,787	75.3%	—

図 4-2-3 製造業の処理フロー



廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
鉋さい	5,398	39.1%
金属くず	2,576	18.6%
ばいじん	2,345	17.0%
汚泥	1,967	14.2%
その他	1,536	11.1%
合 計	13,822	100.0%

図 4-2-4 発生量の種類別構成比（製造業）



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
鉋さい	2,506	25.0%
ばいじん	2,339	23.3%
金属くず	1,994	19.9%
汚泥	1,948	19.4%
その他	1,230	12.3%
合 計	10,017	100.0%

図 4-2-5 排出量の種類別構成比（製造業）

表 4-2-5 製造業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量				資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H 再生 利用量	D+G 減量化量	③+⑦+I 最終 処分量	B+②+⑥+H	
燃え殻	8,573	135	8,438	7,714	49	674	7,849	
汚泥	1,966,940	18,923	1,948,018	314,584	1,595,864	37,570	333,507	
廃油	181,096	19,085	162,011	55,740	105,382	888	74,825	
廃酸	212,039	41,755	170,283	160,840	9,410	34	202,595	
廃アルカリ	152,579	2,274	150,305	30,524	119,281	500	32,798	
廃プラスチック類	184,423	61,576	122,847	67,982	52,137	2,728	129,558	
紙くず	17,685	9,365	8,320	8,195	123	2	17,560	
木くず	32,036	1,897	30,139	19,864	9,859	417	21,761	
繊維くず	190		190	187	2	1	187	
動植物性残さ	209,498	134,980	74,518	43,655	30,080	783	178,635	
動物系固形不要物								
ゴムくず	448		448	187	15	246	187	
金属くず	2,576,462	582,687	1,993,775	1,985,272	7,846	656	2,567,959	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	126,861	13,363	113,498	105,643	4,885	2,970	119,006	
鉱さい	5,397,976	2,891,818	2,506,158	2,395,202	110,492	464	5,287,019	
がれき類	119,095		119,095	113,377	37	5,681	113,377	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	2,344,896	6,069	2,338,827	1,195,975	1,100,304	42,548	1,202,044	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	9,273	58	9,216	6,495	723	1,998	6,553	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	44,787	13,850	30,937	17,921	12,422	595	31,770
	廃酸	69,285	6,000	63,285	53,702	9,556	27	59,702
	廃アルカリ	30,982	703	30,279	6,091	24,187	1	6,794
	感染性産業廃棄物	443		443	49	29	364	49
	廃石綿等	1,081		1,081	303	75	703	303
	特定有害産業廃棄物	135,244	326	134,918	15,421	119,421	77	15,746
合 計	13,821,892	3,804,864	10,017,027	6,604,923	3,312,179	99,926	10,409,787	

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

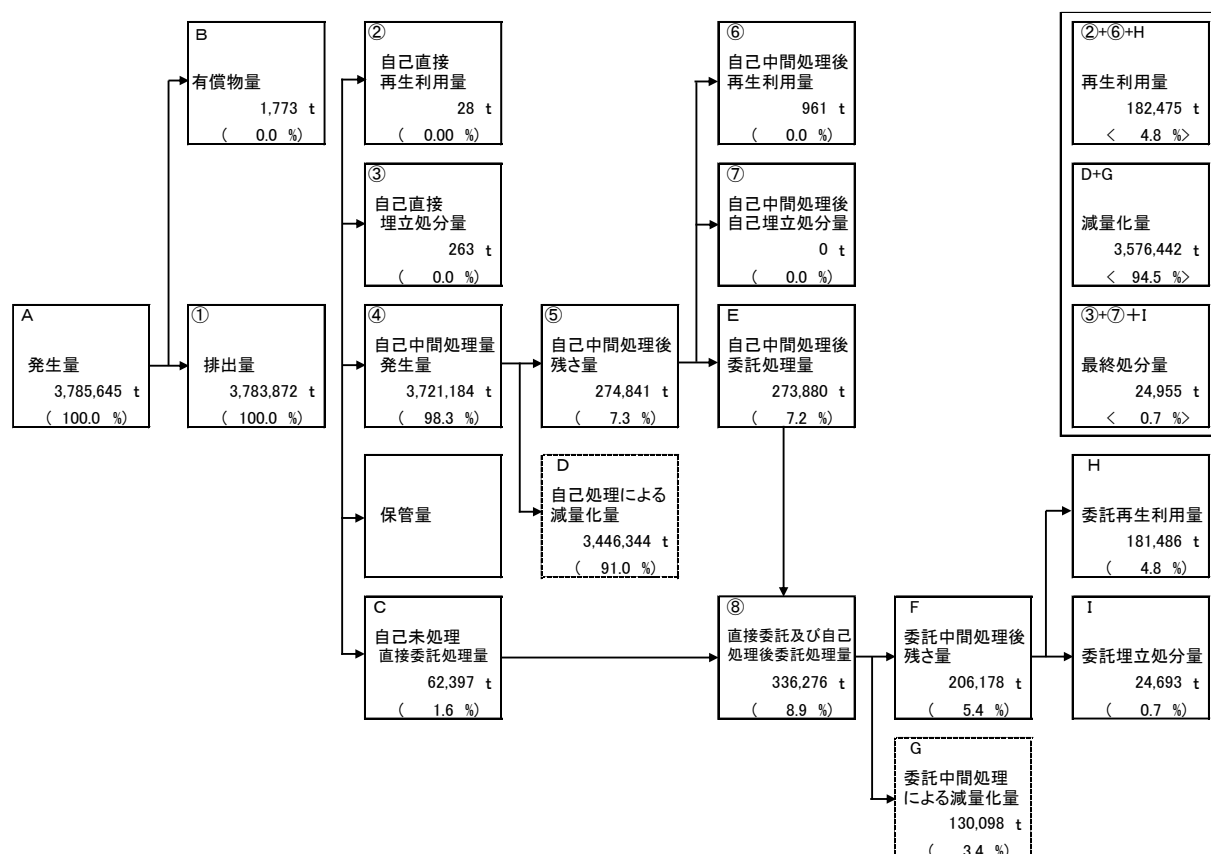
(4) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物の発生量は3,786千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が3,737千トンで全体の98.7%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の2千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた3,784千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量3,784千トンに対し、再生利用量が182千トン（排出量に占める割合4.8%）、減量化量が3,576千トン（同94.5%）、最終処分量が25千トン（同0.7%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,785,645	100.0%	—
有償物量	=B	1,773	0.0%	—
排出量	=①	3,783,872	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	182,475	4.8%	4.8%
減量化量	=D+G	3,576,442	94.5%	94.5%
最終処分量	=③+⑦+I	24,955	0.7%	0.7%
資源化量	=B+②+⑥+H	184,248	4.9%	—

図 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の処理フロー

表 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量			資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H 再生 利用量	D+G 減量化量	③+⑦+I 最終 処分量	B+②+⑥+H
燃え殻	575		575	530		46	530
汚泥	3,736,691		3,736,691	145,731	3,576,013	14,947	145,731
廃油	2,254	1,719	535	239	295	1	1,958
廃酸	4,591		4,591	4,591	0	0	4,591
廃アルカリ	418		418	416	2	0	416
廃プラスチック類	179	1	177	55	118	5	56
紙くず							
木くず	14		14	11	3		11
繊維くず							
動植物性残さ	13		13	13			13
動物系固形不要物							
ゴムくず	2		2	1	0	1	1
金属くず	169	53	116	103	5	8	156
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	260		260	257		3	257
鋳さい	2,703		2,703	2,701		2	2,701
がれき類	12,880		12,880	12,774	3	103	12,774
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん	21,836		21,836	12,099		9,737	12,099
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	39		39	21		18	21
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	2	2	0	1	0	0
	廃酸	1	1	0	0		0
	廃アルカリ	0	0	0	0		0
	感染性産業廃棄物						
	廃石綿等	8	8	0		8	0
	特定有害産業廃棄物	3,010	3,010	2,932	0	78	2,932
合 計	3,785,645	1,773	3,783,872	182,475	3,576,442	24,955	184,248

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

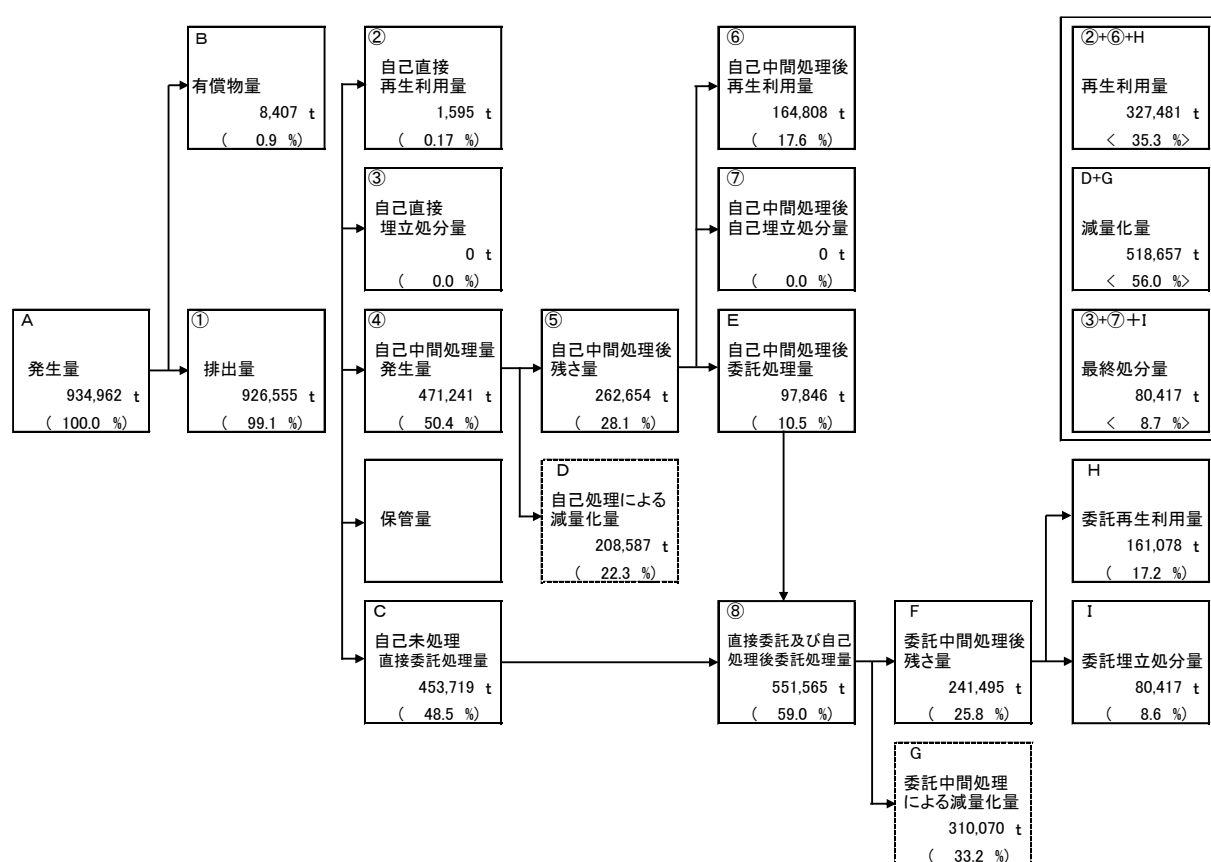
(5) その他の業種

その他の業種（漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業）からの産業廃棄物の発生量は935千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が412千トン（発生量に占める割合44.0%）と最も多く、次いでがれき類が249千トン（26.6%）、廃プラスチック類が79千トン（同8.4%）、混合廃棄物が42千トン（4.5%）と続いており、この4種類で全体の83.6%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の8千トン（同0.9%）を除いた927千トン（同99.1%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量927千トンに対し、再生利用量が327千トン（排出量に占める割合35.3%）、減量化量が519千トン（同56.0%）、最終処分量が80千トン（同8.7%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	934,962	100.0%	—
有償物量	=B	8,407	0.9%	—
排出量	=①	926,555	99.1%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	327,481	35.0%	35.3%
減量化量	=D+G	518,657	55.5%	56.0%
最終処分量	=③+⑦+I	80,417	8.6%	8.7%
資源化量	=B+②+⑥+H	335,888	35.9%	—

図 4-2-7 その他の業種の処理フロー

表 4-2-7 その他の業種の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名		発生量	有償物量	排出量			資源化量	その他量
		A	B	①	再生 利用量 ②+⑥+H	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+I	B+②+⑥+H
燃え殻		83		83	81		2	81
汚泥		411,702		411,702	9,886	366,046	35,770	9,886
廃油		25,224	4,443	20,782	10,778	9,803	200	15,221
廃酸		1,558		1,558	864	311	383	864
廃アルカリ		3,205		3,205	1,369	1,835	0	1,369
廃プラスチック類		78,515	2,524	75,990	51,358	20,346	4,286	53,883
紙くず		494		494	493	0	1	493
木くず		22,960		22,960	19,143	3,274	543	19,143
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物		5,883		5,883	5,573	295	16	5,573
ゴムくず		23		23		14	9	
金属くず		38,793	1,382	37,411	26,707	105	10,598	28,089
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		9,192	1	9,191	5,676	7	3,508	5,677
鋳さい		56		56		23	33	
がれき類		249,092		249,092	167,378	77,366	4,348	167,378
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物		41,882	55	41,827	26,017	65	15,745	26,072
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	1,749		1,749	522	1,198	28	522
	廃酸	6,636		6,636	131	6,502	2	131
	廃アルカリ	926		926	484	441	1	484
	感染性産業廃棄物	31,673	2	31,671	898	25,975	4,798	901
	廃石綿等	5		5			5	
	特定有害産業廃棄物	5,311		5,311	121	5,050	140	121
合 計		934,962	8,407	926,555	327,481	518,657	80,417	335,888

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-2-2 種類別推計結果

産業廃棄物の種類別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-8 及び表 4-2-9 に示す。

発生量の多い汚泥、金属くず、鉱さい、がれき類、動物のふん尿、ばいじんの 6 種類については、処理・処分の状況を (1) ～ (6) に述べる。

表 4-2-8 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（発生量ベース）

区 分		量(t/年)				発生量を100とした場合			
		発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量
	燃え殻	9,404	8,628	49	727	100.0%	91.7%	0.5%	7.7%
	汚泥	6,556,385	871,516	5,570,185	114,683	100.0%	13.3%	85.0%	1.7%
	廃油	209,651	92,411	116,127	1,112	100.0%	44.1%	55.4%	0.5%
	廃酸	219,165	208,638	10,111	416	100.0%	95.2%	4.6%	0.2%
	廃アルカリ	156,414	34,778	121,133	504	100.0%	22.2%	77.4%	0.3%
	廃プラスチック類	305,659	202,649	94,893	8,116	100.0%	66.3%	31.0%	2.7%
	紙くず	25,496	23,712	1,736	48	100.0%	93.0%	6.8%	0.2%
	木くず	205,283	166,763	37,069	1,451	100.0%	81.2%	18.1%	0.7%
	繊維くず	6,067	1,020	5,043	4	100.0%	16.8%	83.1%	0.1%
	動植物性残渣	209,511	178,648	30,080	783	100.0%	85.3%	14.4%	0.4%
	動物系固形不要物	5,883	5,573	295	16	100.0%	94.7%	5.0%	0.3%
	ゴムくず	473	188	29	256	100.0%	39.8%	6.1%	54.1%
	金属くず	2,686,726	2,665,273	7,989	13,464	100.0%	99.2%	0.3%	0.5%
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	251,069	222,050	6,040	22,980	100.0%	88.4%	2.4%	9.2%
	鉱さい	5,414,831	5,303,808	110,515	507	100.0%	97.9%	2.0%	0.0%
	がれき類	2,311,820	2,190,560	85,130	36,130	100.0%	94.8%	3.7%	1.6%
	動物のふん尿	3,194,432	1,673,393	1,521,038	0	100.0%	52.4%	47.6%	0.0%
	動物の死体	81	81	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	ばいじん	2,366,732	1,214,144	1,100,304	52,284	100.0%	51.3%	46.5%	2.2%
	その他(13号廃棄物)	0	0	0	0				
	混合廃棄物	133,984	68,130	3,945	61,908	100.0%	50.8%	2.9%	46.2%
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	46,540	32,295	13,621	624	100.0%	69.4%	29.3%	1.3%
	廃酸	75,926	59,834	16,062	30	100.0%	78.8%	21.2%	0.0%
	廃アルカリ	31,915	7,278	24,636	2	100.0%	22.8%	77.2%	0.0%
	感染性産業廃棄物	32,116	950	26,004	5,162	100.0%	3.0%	81.0%	16.1%
	廃石綿等	6,291	309	75	5,904	100.0%	4.9%	1.2%	93.8%
	特定有害産業廃棄物	144,507	19,449	124,476	582	100.0%	13.5%	86.1%	0.4%
合 計		24,606,360	15,252,080	9,026,586	327,692	100.0%	62.0%	36.7%	1.3%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表 4-2-9 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（排出量ベース）

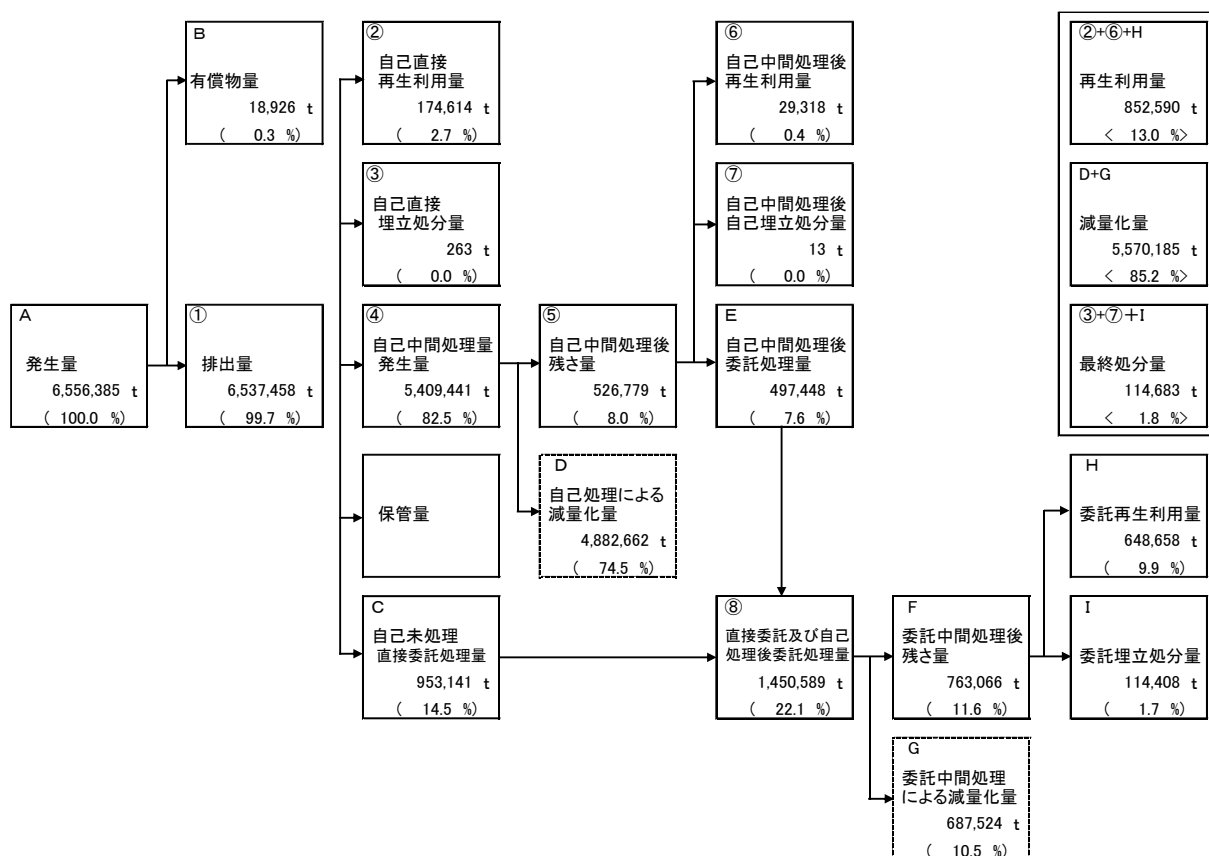
区 分 廃棄物名	量(t/年)				排出量を100とした場合				
	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	
燃え殻	9, 270	8, 493	49	727	100. 0%	91. 6%	0. 5%	7. 8%	
汚泥	6, 537, 458	852, 590	5, 570, 185	114, 683	100. 0%	13. 0%	85. 2%	1. 8%	
廃油	184, 403	67, 163	116, 127	1, 112	100. 0%	36. 4%	63. 0%	0. 6%	
廃酸	177, 410	166, 883	10, 111	416	100. 0%	94. 1%	5. 7%	0. 2%	
廃アルカリ	154, 140	32, 503	121, 133	504	100. 0%	21. 1%	78. 6%	0. 3%	
廃プラスチック類	241, 557	138, 547	94, 893	8, 116	100. 0%	57. 4%	39. 3%	3. 4%	
紙くず	15, 946	14, 162	1, 736	48	100. 0%	88. 8%	10. 9%	0. 3%	
木くず	203, 385	164, 865	37, 069	1, 451	100. 0%	81. 1%	18. 2%	0. 7%	
繊維くず	6, 067	1, 020	5, 043	4	100. 0%	16. 8%	83. 1%	0. 1%	
動植物性残渣	74, 531	43, 668	30, 080	783	100. 0%	58. 6%	40. 4%	1. 1%	
動物系固形不要物	5, 883	5, 573	295	16	100. 0%	94. 7%	5. 0%	0. 3%	
ゴムくず	473	188	29	256	100. 0%	39. 8%	6. 1%	54. 1%	
金属くず	2, 100, 133	2, 078, 680	7, 989	13, 464	100. 0%	99. 0%	0. 4%	0. 6%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	237, 703	208, 684	6, 040	22, 980	100. 0%	87. 8%	2. 5%	9. 7%	
鋳さい	2, 523, 013	2, 411, 990	110, 515	507	100. 0%	95. 6%	4. 4%	0. 0%	
がれき類	2, 311, 705	2, 190, 446	85, 130	36, 130	100. 0%	94. 8%	3. 7%	1. 6%	
動物のふん尿	3, 194, 432	1, 673, 393	1, 521, 038	0	100. 0%	52. 4%	47. 6%	0. 0%	
動物の死体	81	81	0	0	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	
ばいじん	2, 360, 663	1, 208, 075	1, 100, 304	52, 284	100. 0%	51. 2%	46. 6%	2. 2%	
その他(13号廃棄物)	0	0	0	0					
混合廃棄物	133, 857	68, 003	3, 945	61, 908	100. 0%	50. 8%	2. 9%	46. 2%	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	32, 690	18, 445	13, 621	624	100. 0%	56. 4%	41. 7%	1. 9%
	廃酸	69, 926	53, 834	16, 062	30	100. 0%	77. 0%	23. 0%	0. 0%
	廃アルカリ	31, 212	6, 575	24, 636	2	100. 0%	21. 1%	78. 9%	0. 0%
	感染性産業廃棄物	32, 114	948	26, 004	5, 162	100. 0%	3. 0%	81. 0%	16. 1%
	廃石綿等	6, 291	309	75	5, 904	100. 0%	4. 9%	1. 2%	93. 8%
	特定有害産業廃棄物	144, 181	19, 123	124, 476	582	100. 0%	13. 3%	86. 3%	0. 4%
合 計	20, 788, 524	11, 434, 244	9, 026, 586	327, 692	100. 0%	55. 0%	43. 4%	1. 6%	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(1) 汚 泥

汚泥の発生量は 6,556 千トンで、有償物量 19 千トン（発生量に占める割合 0.3%）を除いた排出量は 6,537 千トン（同 99.7%）となっている。

また、排出量 6,537 千トンに対し、再生利用量が 853 千トン（排出量に占める割合 13.0%）、減量化量が 5,570 千トン（同 85.2%）、最終処分量が 115 千トン（同 1.8%）となっている。



注 1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

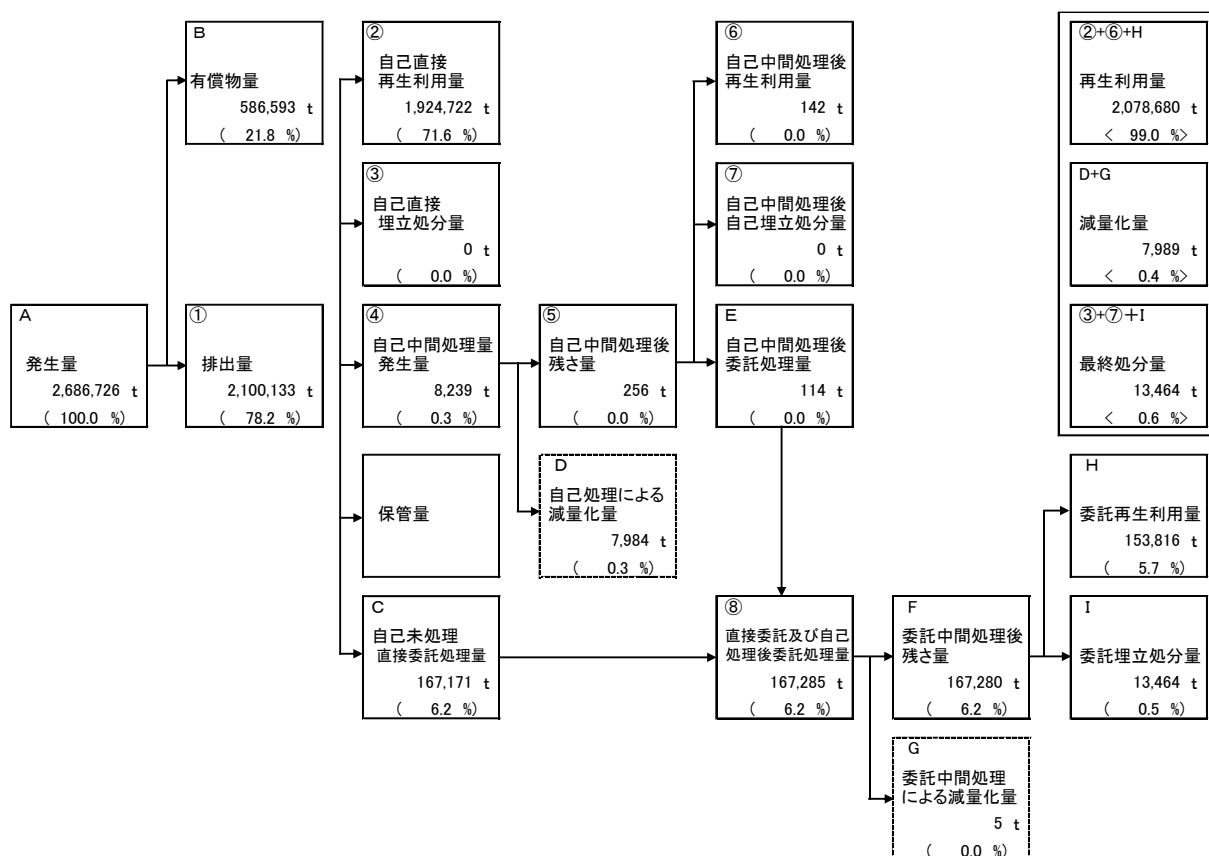
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	6,556,385	100.0%	—
有償物量	=B	18,926	0.3%	—
排出量	=①	6,537,458	99.7%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	852,590	13.0%	13.0%
減量化量	=D+G	5,570,185	85.0%	85.2%
最終処分量	=③+⑦+I	114,683	1.7%	1.8%
資源化量	=B+②+⑥+H	871,516	13.3%	—

図 4-2-8 汚 泥の処理フロー

(2) 金属くず

金属くずの発生量は2,687千トンで、有償物量587千トン（発生量に占める割合21.8%）を除いた排出量は2,100千トン（同78.2%）となっている。

また、排出量2,100千トンに対し、再生利用量が2,079千トン（排出量に占める割合99.0%）、減量化量が8千トン（同0.4%）、最終処分量が13千トン（同0.6%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

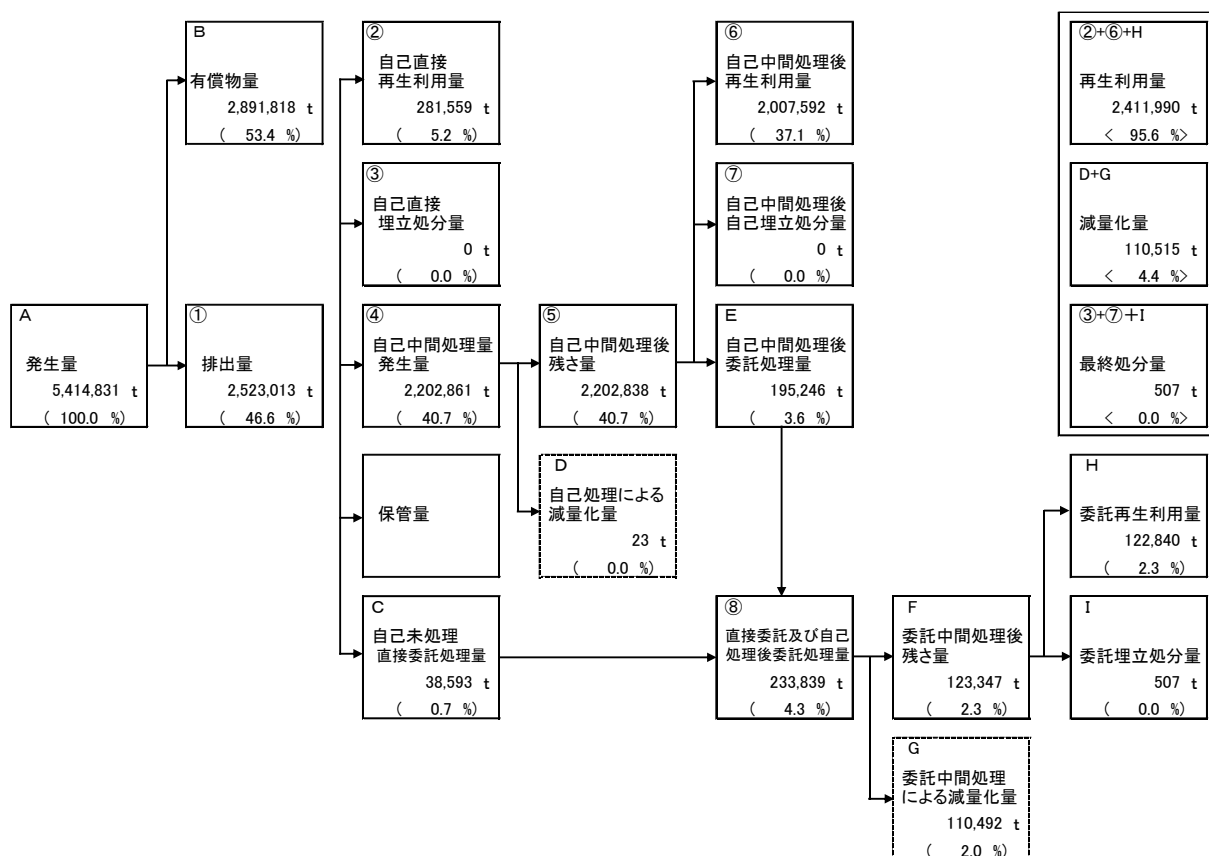
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,686,726	100.0%	—
有償物量	=B	586,593	21.8%	—
排出量	=①	2,100,133	78.2%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,078,680	77.4%	99.0%
減量化量	=D+G	7,989	0.3%	0.4%
最終処分量	=③+⑦+I	13,464	0.5%	0.6%
資源化量	=B+②+⑥+H	2,665,273	99.2%	—

図 4-2-9 金属くずの処理フロー

(3) 鉱さい

鉱さいの発生量は5,415千トンで、有償物量2,892千トン（発生量に占める割合53.4%）を除いた排出量は2,523千トン（同46.6%）となっている。

また、排出量2,523千トンに対し、再生利用量が2,412千トン（排出量に占める割合95.6%）、減量化量が111千トン（排出量に占める割合4.4%）、最終処分量が507千トン（排出量に占める割合0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

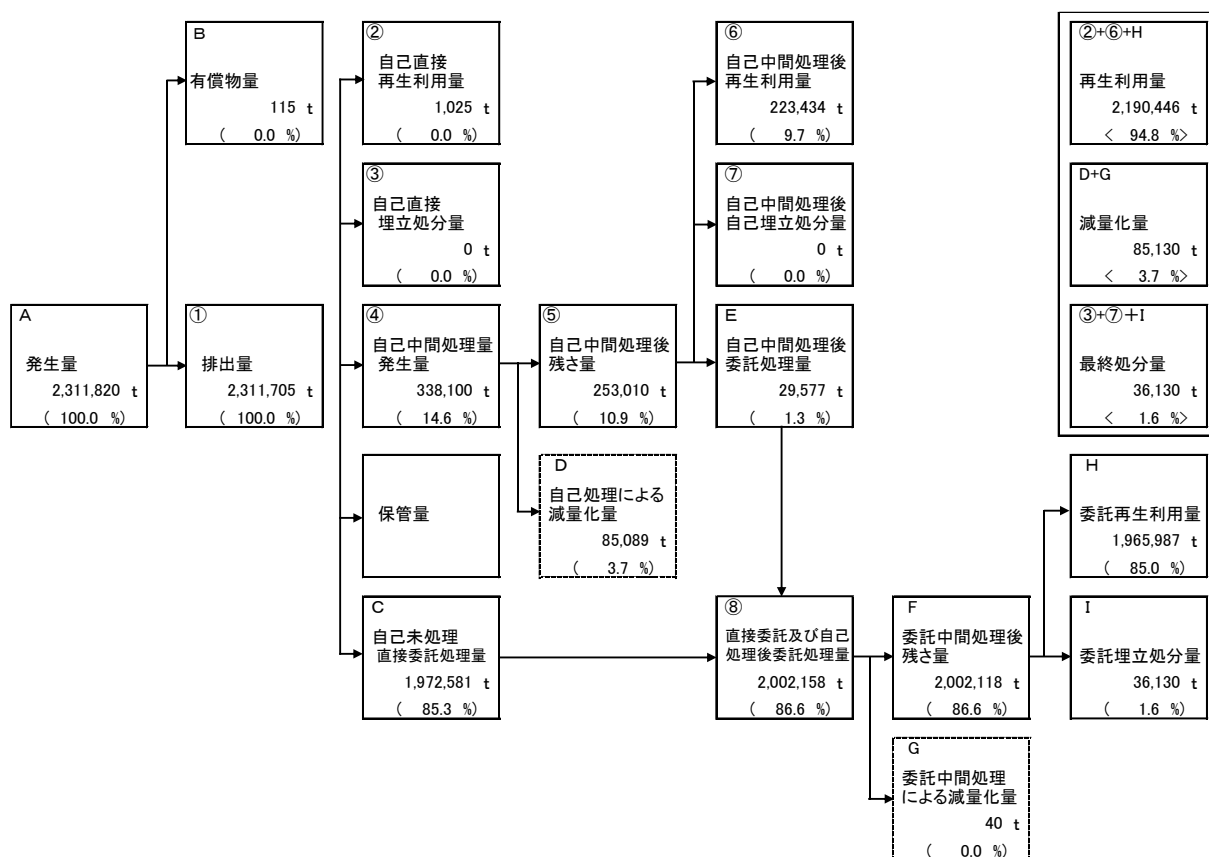
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	5,414,831	100.0%	—
有償物量	=B	2,891,818	53.4%	—
排出量	=①	2,523,013	46.6%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,411,990	44.5%	95.6%
減量化量	=D+G	110,515	2.0%	4.4%
最終処分量	=③+⑦+I	507	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	5,303,808	97.9%	—

図 4-2-10 鉱さいの処理フロー

(4) がれき類

がれき類の発生量は2,312千トンで、有償物量0千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた排出量は2,312千トン（発生量に占める割合100.0%）となっている。

また、排出量2,312千トンに対し、再生利用量が2,190千トン（排出量に占める割合94.8%）、減量化量が85千トン（同3.7%）、最終処分量が36千トン（同1.6%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

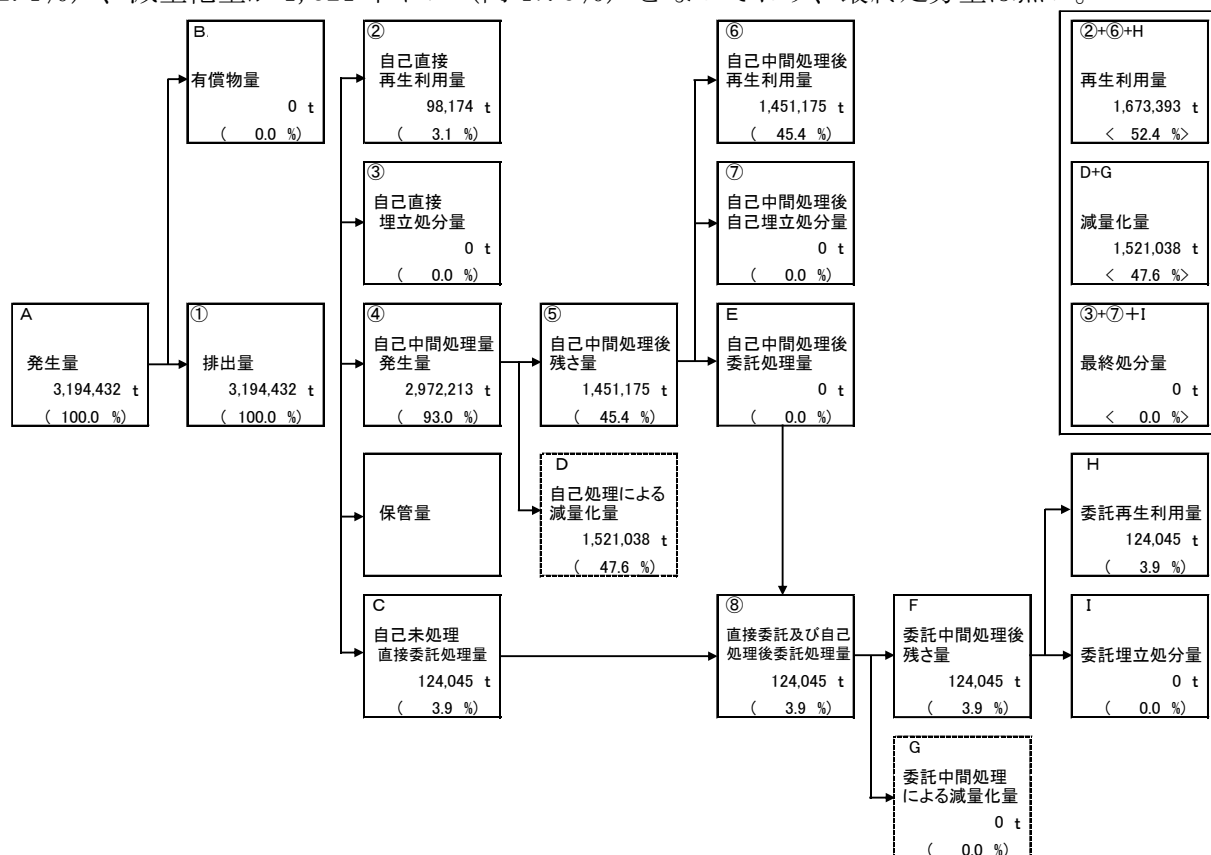
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,311,820	100.0%	—
有償物量	=B	115	0.0%	—
排出量	=①	2,311,705	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,190,446	94.7%	94.8%
減量化量	=D+G	85,130	3.7%	3.7%
最終処分量	=③+⑦+I	36,130	1.6%	1.6%
資源化量	=B+②+⑥+H	2,190,560	94.8%	—

図 4-2-11 がれき類の処理フロー

(5) 動物のふん尿

動物のふん尿の発生量は3,194千トンで、有償物量は無いため排出量も3,194千トンとなる。

また、排出量3,194千トンに対し、再生利用量が1,673千トン（排出量に占める割合52.4%）、減量化量が1,521千トン（同47.6%）となっており、最終処分量は無い。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

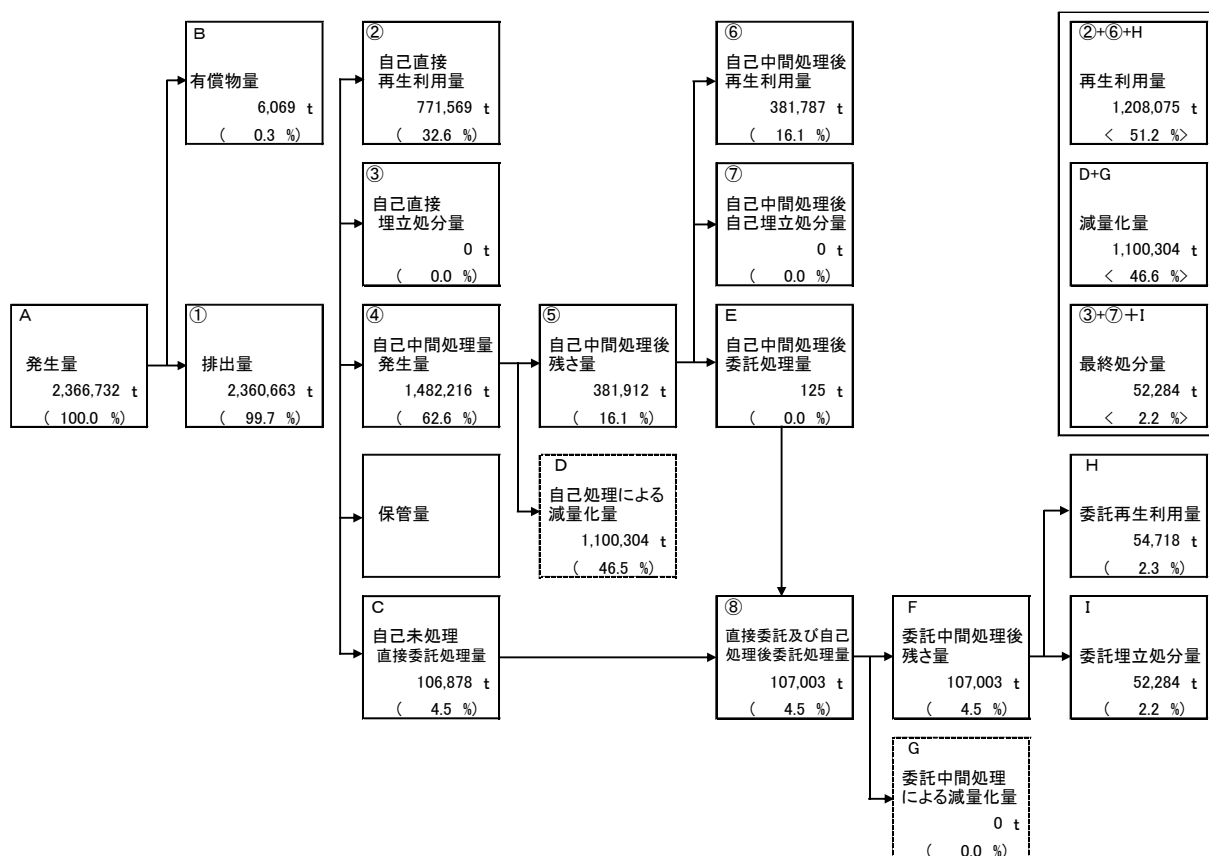
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,194,432	100.0%	—
有償物量	=B	0	0.0%	—
排出量	=①	3,194,432	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	1,673,393	52.4%	52.4%
減量化量	=D+G	1,521,038	47.6%	47.6%
最終処分量	=③+⑦+I	0	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	1,673,393	52.4%	—

図 4-2-12 動物のふん尿の処理フロー

(6) ばいじん

ばいじんの発生量は2,367千トンで、有償物量6千トン（発生量に占める割合0.3%）を除いた排出量は2,361千トン（99.7%）となっている。

また、排出量2,361千トンに対し、再生利用量が1,208千トン（排出量に占める割合51.2%）、減量化量が1,100千トン（同46.6%）、最終処分量が52千トン（同2.2%）となっている。



注1: ()内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,366,732	100.0%	—
有償物量	=B	6,069	0.3%	—
排出量	=①	2,360,663	99.7%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	1,208,075	51.0%	51.2%
減量化量	=D+G	1,100,304	46.5%	46.6%
最終処分量	=③+⑦+I	52,284	2.2%	2.2%
資源化量	=B+②+⑥+H	1,214,144	51.3%	—

図 4-2-13 ばいじんの処理フロー

4-3 一般廃棄物の状況

4-3-1 排出状況

平成 27 年度に県内で排出された一般廃棄物（ごみ）の量（総排出量）は 2,120 千トンである。

総排出量 2,120 千トンのごみの内訳は、市町村等により計画収集された生活系ごみが 1,415 千トン、同事業系ごみが 597 千トン、集団回収量が 109 千トンとなっている。

また、総排出量 2,120 千トンを平成 27 年度の県内総人口 6,264 千人（外国人人口を含む）で割ると、一日一人当たりの排出量は 925g/人日となり、外国人人口を除くと 943g/人日となる。

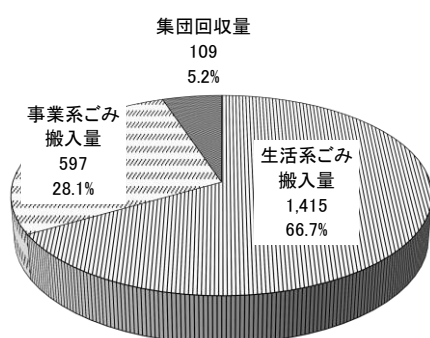
表 4-3-1 一般廃棄物の排出状況

（単位：人）

計画収集人口	6,263,716
自家処理人口	0
総人口	6,263,716
外国人人口	118,247

（単位：t/年）

			生活系ごみ	事業系ごみ
計画収集量	収集ごみ量	混合ごみ	0	0
		可燃ごみ	1,053,221	460,433
		不燃ごみ	60,416	3,824
		資源ごみ	211,583	65,779
		その他	5,746	481
		粗大ごみ	19,659	2,072
		小計	1,350,625	532,589
	直接搬入ごみ	混合ごみ	0	0
		可燃ごみ	25,340	47,384
		不燃ごみ	9,974	3,055
		資源ごみ	5,696	1,972
		その他	2,058	4,952
		粗大ごみ	20,839	6,640
		小計	63,907	64,002
	合計		1,414,532	596,591

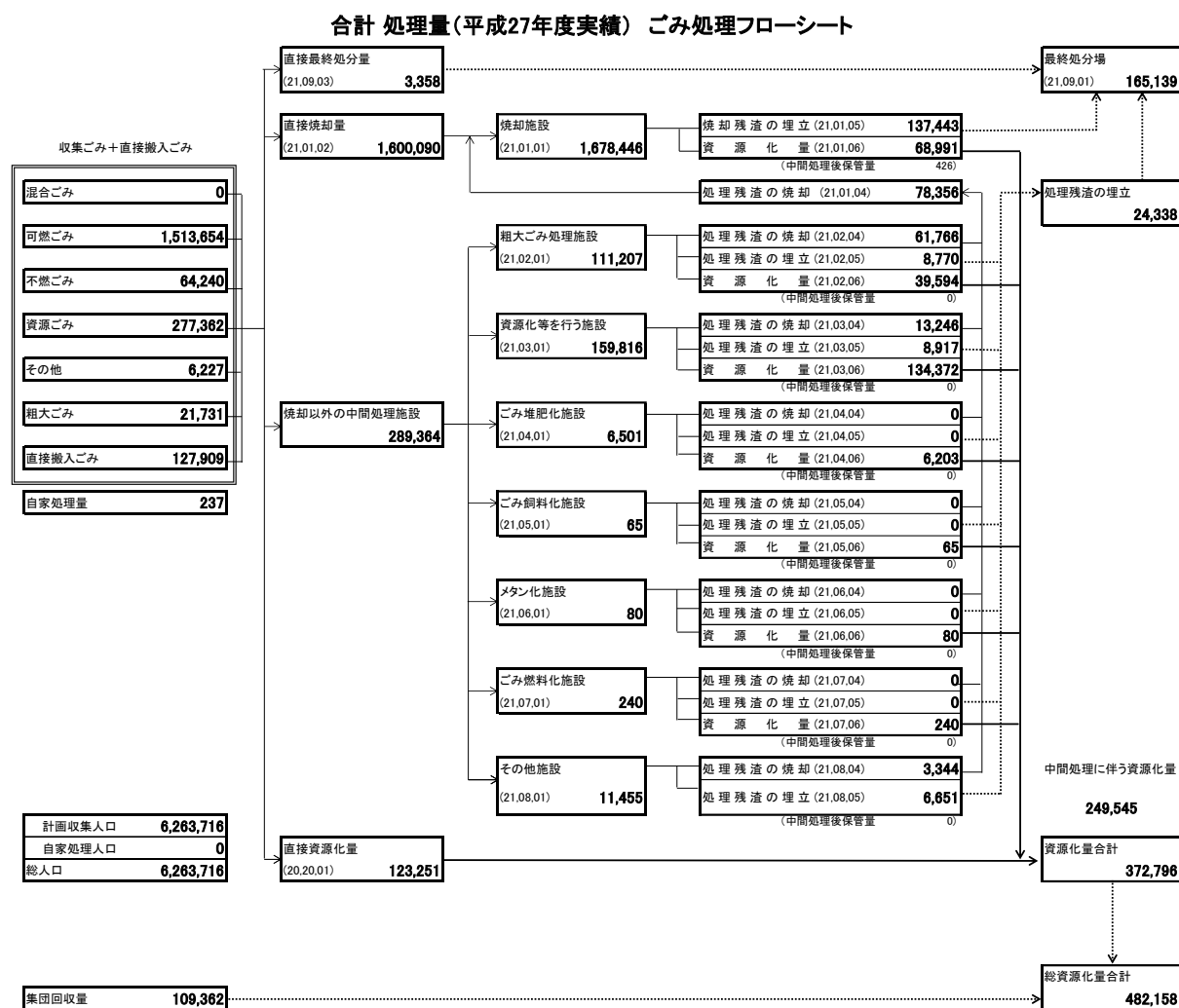


生活系ごみ搬入量	1,414,532
事業系ごみ搬入量	596,591
集団回収量	109,362
ごみ総排出量	2,120,485

4-3-2 処理・処分状況

総排出量 2,120 千トンの処理・処分の状況は、自家処理量が 0.2 千トン（総排出量に占める割合 0.0%）、集団回収により資源化等された量が 123 千トン（同 5.8%）で、残りの 1,997 千トン（同 94.2%）が市町村により計画的に収集・処理されている。

また市町村の処理施設で処理処分された量は1,889千トンで、その内訳は資源化量が373千トン（計画処理量に占める割合18.5%）、最終処分量が165千トン（同8.2%）となっている。



(单位: t/年)

図 4-3-1 一般廃棄物（ごみ）の処理フロー

表 4-3-2 一般廃棄物（ごみ）の処理・処分状況

(単位：t/年)

ごみ処理処分量			処理量	処分量			中間処理後 保管量	
				残渣焼却量	残渣処分量	資源化量		
施設 処理	焼却 処理	直接焼却	1,600,090	—	—	—	426	
		残渣 焼却	粗大ごみ処理施設	61,766	—	—	—	—
			ごみ堆肥化施設	0	—	—	—	—
			ごみ飼料化施設	0	—	—	—	—
			メタン化施設	0	—	—	—	—
			ごみ燃料化施設	0	—	—	—	—
			その他の資源化等を行う施設	13,246	—	—	—	—
			その他施設	3,344	—	—	—	—
		小計	1,678,446	—	137,443	68,991	426	
	中間 処理	粗大ごみ処理施設	111,207	61,766	8,770	39,594	0	
		ごみ堆肥化施設	6,501	0	0	6,203	0	
		ごみ飼料化施設	65	0	0	65	0	
		メタン化施設	80	0	0	80	0	
		ごみ燃料化施設	240	0	0	240	0	
		その他の資源化等を行う施設	159,816	13,246	8,917	134,372	0	
		その他施設	11,455	3,344	6,651	—	0	
		小計	289,364	78,356	24,338	180,554	0	
	小計（直接焼却+中間処理）		1,889,454	78,356	161,781	249,545	426	
	直接資源化量		123,251	—	—	123,251	—	
直接最終処分量		3,358	—	3,358	—	—		
合計		2,016,063	78,356	165,139	372,796	426		

合計：施設処理＋直接資源化量＋直接最終処分量

V 廃棄物処理計画の進捗管理

5-1 廃棄物の経年変化

5-1-1 産業廃棄物

「千葉県廃棄物処理計画（平成 23 年 3 月）」（以下「処理計画」という。）において設定された平成 27 年度の目標値と、平成 20 年度以降の産業廃棄物の発生、処理・処分状況の推移を、図 5-1-1 に示す。

県内の産業廃棄物排出量は、平成 21 年度以降 21,000～22,000 千トン前後で推移していたが、平成 27 年度実績では 21,000 トンを割り込み、処理計画の目標値 24,000 千トンに対し、3,211 千トン少ない 20,789 千トンとなっている。なお、参考として製造業の活動量指標（製造品出荷額等）の推移を見ると（表 5-1-2 参照。）、平成 21 年度で大きく落ち込んだ後は増加傾向で推移している。

表 5-1-1 発生量と処理量の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27
発生量	33,877	27,307	27,237	27,045	27,557	23,030	24,068	24,606	＜目標値（太字）＞
有償物量	8,997	5,801	5,604	5,004	5,179	1,865	2,947	3,818	
排出量	24,880 (100.0%)	21,506 (100.0%)	21,751 (100.0%)	22,042 (100.0%)	22,378 (100.0%)	21,165 (100.0%)	21,122 (100.0%)	20,789 (100.0%)	24,000 (100%)
再生利用量	14,452 (58.0%)	12,661 (58.9%)	13,082 (60.1%)	13,364 (60.6%)	13,411 (59.9%)	11,845 (55.9%)	11,490 (54.4%)	11,434 (55.0%)	14,640 (61%)
減量化量	9,743 (39.2%)	8,388 (39.0%)	8,243 (38.1%)	8,258 (37.5%)	8,433 (37.7%)	9,006 (42.6%)	9,273 (43.9%)	9,027 (43.4%)	8,750 (36%)
最終処分量	685 (2.8%)	457 (2.1%)	426 (2.0%)	419 (1.9%)	459 (2.1%)	313 (1.5%)	287 (1.4%)	328 (1.6%)	610 (3%)
その他量		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	76 (0.3%)	1 (0.0%)	72 (0.3%)	0 (0.0%)	

注 1) 排出量＝発生量－有償物量

注 2) () 内は当該年度の排出量に対する割合を示す

注 3) 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(千t/年)

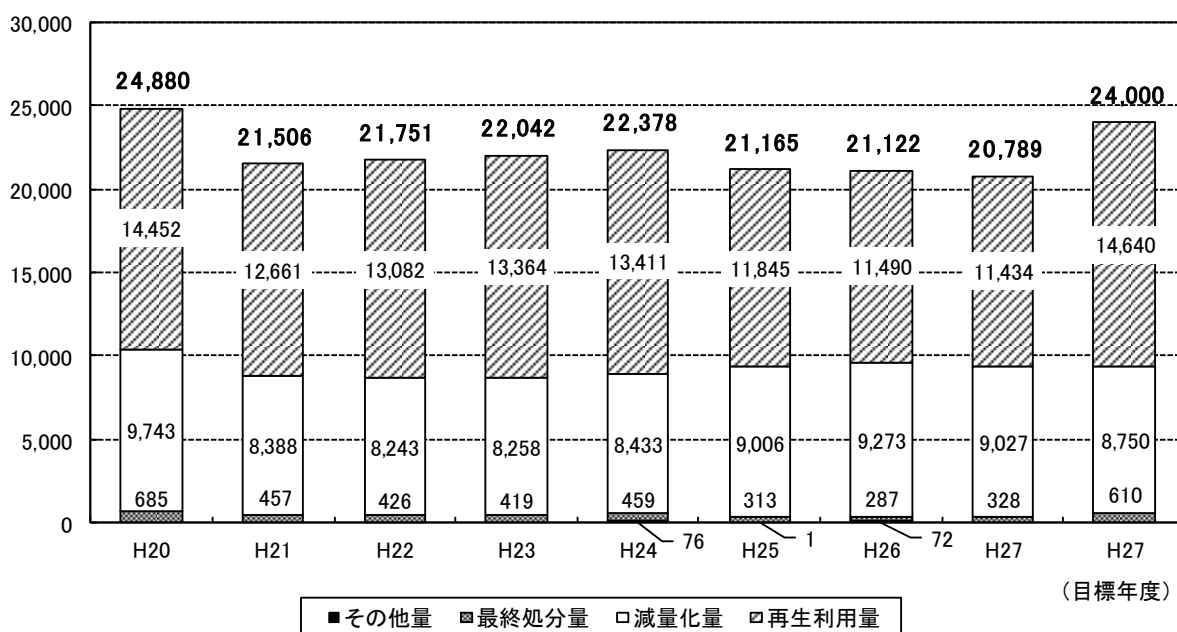


図 5-1-1 処理量の推移

表 5-1-2 製造業の活動量指標の推移

業種名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
食料品製造業	1252588.21	1296705	1244992	1257800	1333564.1	1278976	1322908.7	1325582.1
飲料・たばこ・飼料製造業	370559.19	371369	381129	378430	390396.64	375474	359205.67	375034.79
繊維工業	8537.01	27984	29913	25088	30104.79	25160	21415.91	22995.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	20623.71	60171	49579	45366	50459.85	64155	60016.99	52352.16
家具・装備品製造業	72771.81	62359	56193	61714	68201.64	68787	81651.68	86388.02
パルプ・紙・紙加工品製造業	67412.84	146698	147530	145701	117564.4	106652	103531.7	101629.5
印刷・同関連業	144796.87	141345	144184	152576	98854.85	101946	165115.36	173284.57
化学工業	165015.53	3238715	2510525	2739471	2685235.1	2675031	3016494.3	3110631.5
石油製品・石炭製品製造業	3056701.3	3642229	2869650	2748743	2365787.5	2722897	3062972.8	3469925.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3048568.75	358157	323462	298803	265098.96	245801	282611.58	264851.06
ゴム製品製造業	360632.44	49578	31247	29940	33733.3	30149	30433.17	32578.56
なめし革・同製品・毛皮製造業	52115.11	14420	12990	9109	10976.58	8955	12397.55	8734.2
窯業・土石製品製造業	16190.69	297412	255319	252106	266272.42	254573	249435.72	271738.17
鉄鋼業	303680.49	2210322	1541871	1668887	1733497.6	1742056	1697052.5	1874381.3
非鉄金属製造業	1881791.65	501476	326435	272262	186078.99	275751	258007.66	221024.79
金属製品製造業	263955.12	705170	669383	564239	508969.8	528348	533554.46	570451.93
はん用機械器具製造業	712443.59	200593	164089	190600	153778.29	190386	187514.28	227329.65
生産用機械器具製造業	725024.08	533785	360797	370039	426384.63	397379	396958.04	463822.17
業務用機械器具製造業	330746.83	71644	64181	62973	74862.47	106023	95321.77	170535.39
電子部品・デバイス・電子回路製造業	290156.19	676635	444146	515208	495122.08	314748	235677.85	231317.32
電気機械器具製造業	715974.27	248179	208721	186536	245453.44	206126	188476.46	207371.02
情報通信機械器具製造業	150773.17	231639	260108	167087	73951.13	430159	430631.59	111800.62
輸送用機械器具製造業	71088.08	178601	148798	153163	153449.38	143996	120589.93	128554.12
その他の製造業	236264.88	198549	100603	84688	118920.12	94956	91321.72	208663.5
合計	14,318,412	15,463,735	12,345,845	12,380,529	11,886,718	12,388,484	13,003,297	13,710,978
(単位:億円)	143,184	154,637	123,458	123,805	118,867	123,885	130,033	137,110

出典：工業統計調査（平成 19 年～26 年）経済産業省

同様に平成 20 年度以降の処理率の推移を図 5-1-2 に示す。

処理率でみると、平成 24 年度以降減量化率の増加傾向と再生利用率の減少傾向が見られるが、これは廃プラスチック類や汚泥などについて、焼却により熱回収を行うケースが増加してきていることが要因と考えられる。

再生利用率について、平成 26 年度より 0.6 ポイント増加し、処理計画における目標値と比較し、6.0 ポイント低くなっている。

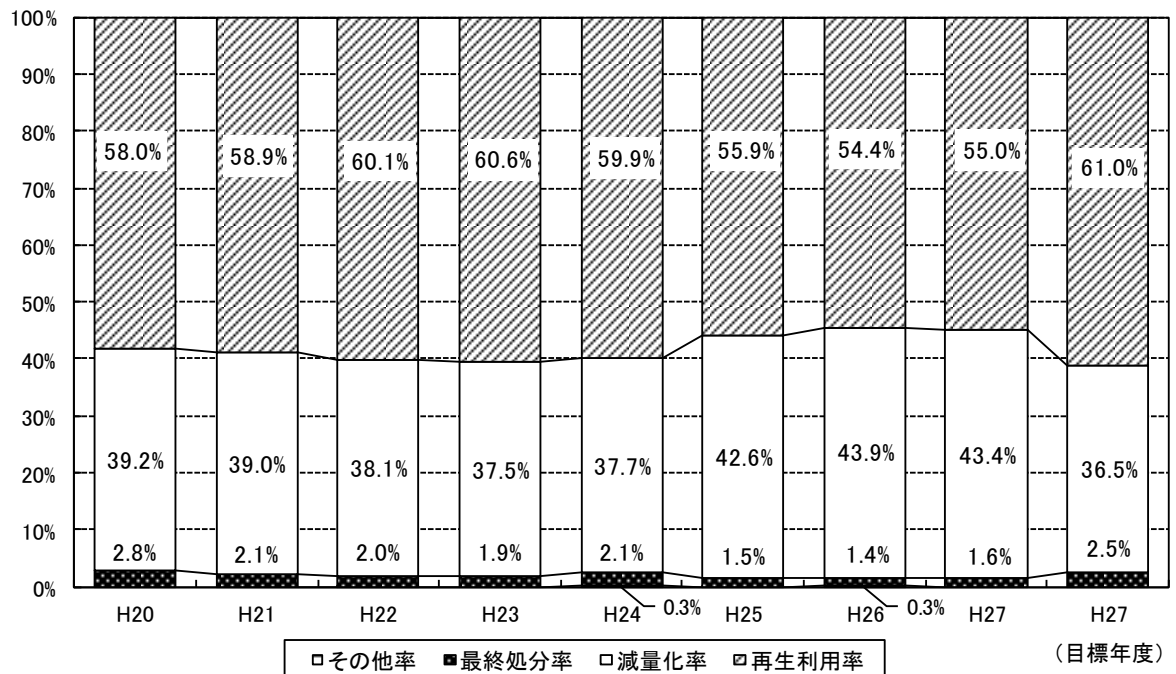


図 5-1-2 処理率の推移

5-1-2 一般廃棄物（ごみ）

平成 20 年度以降の一般廃棄物の排出・処理状況を表 5-1-3、図 5-1-3～5 に示す。

ごみの総排出量、一人一日あたりのごみ排出量（排出原単位）は、減少傾向で推移している。近年減少幅が縮小していたが、平成 26 年度以降は減少傾向で推移している。

表 5-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27 (目標)
総排出量(千トン)	2,313	2,240	2,198	2,203	2,189	2,180	2,136	2,120	2,200
人口(千人)	6,112	6,144	6,163	6,167	6,144	6,143	6,143	6,145	6,259
外国人人口					104	106	110	118	
排出原単位(g/人日)									
千葉県	1,037	999	977	976	976	972	953	943	960
外国人人口を含む					960	956	936	925	
全国	1,033	994	976	976	964	964	963	未公表	-

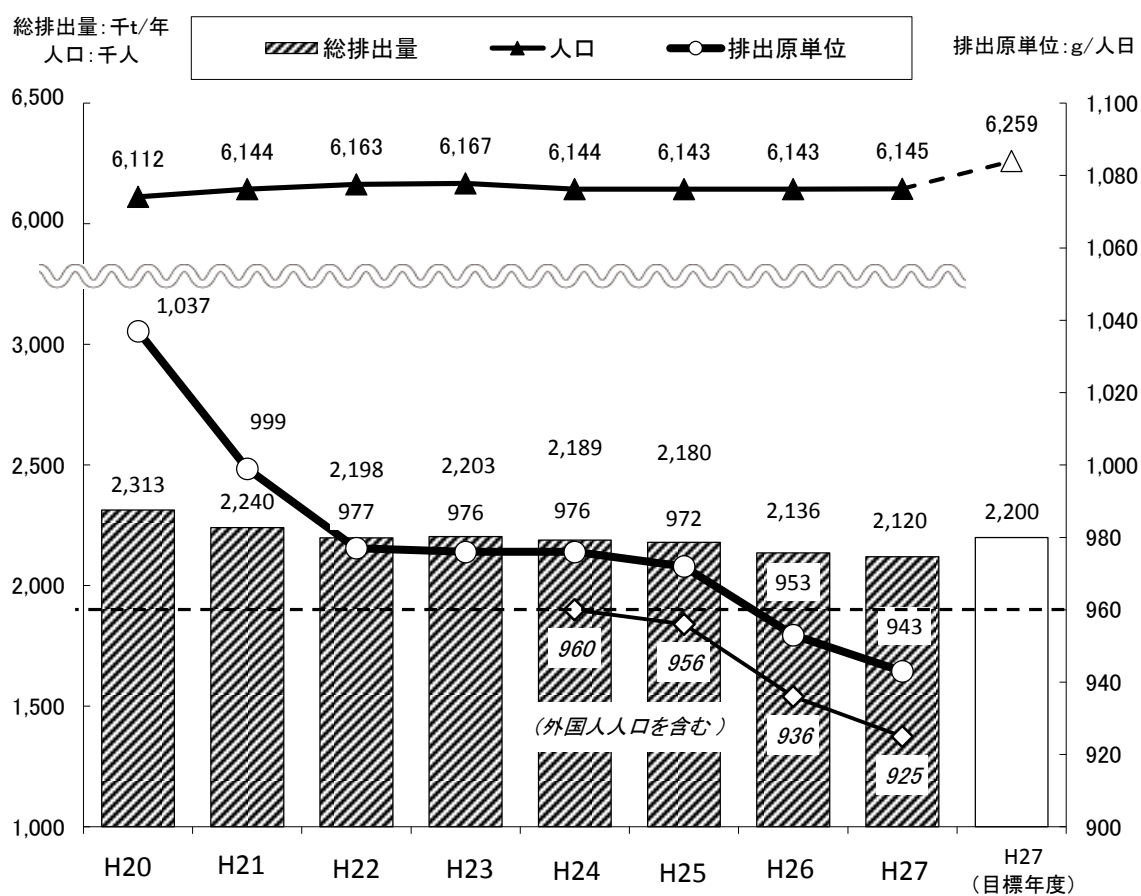


図 5-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

中間処理後の再生利用量に集団回収量を加えた再資源化状況は、平成 27 年度では 482 千トン（ごみ処理量に対する割合 22.7%）で、平成 19 年度以降で最も低くなっている。

再資源化率の減少について、原因分析が必要である。

また、最終処分量は減少を続けてきたが、平成 23 年度以降は増加に転じ、160 千トン程度で推移している。

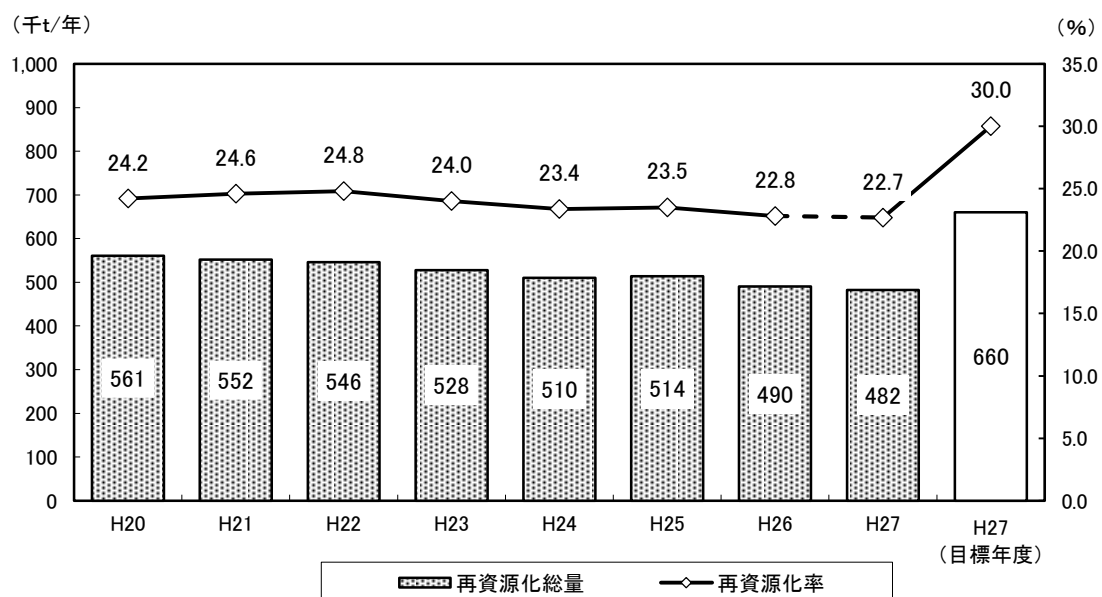


図 5-1-4 再資源化状況の推移

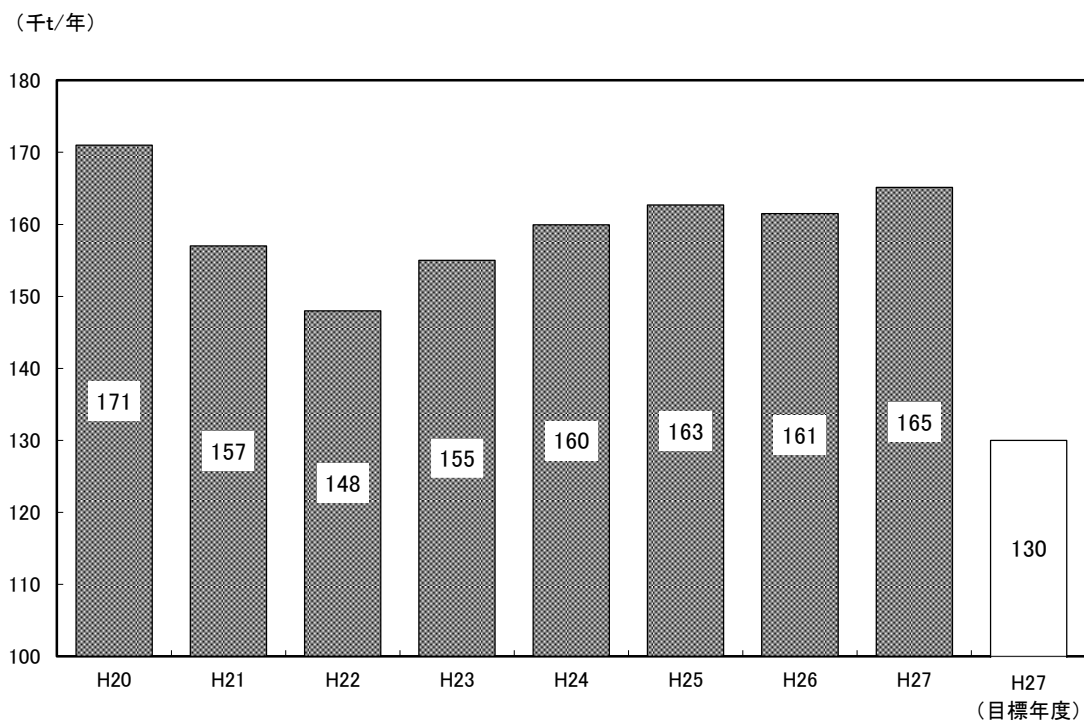


図 5-1-5 最終処分量の推移

5-2 廃棄物処理計画（目標値）との比較

一般廃棄物と産業廃棄物の排出・処理状況の推移の概要と、処理計画において設定された、平成 27 年度の各目標値との比較を、表 5-2-1 に示す。

表 5-2-1 一般廃棄物、産業廃棄物の排出・処理状況

区 分	実績					目標年度	達成状況
	H20	H24	H25	H26	H27	H27	
一般廃棄物							
排出量(万トン/年)	231	219	218	214	212	220	○
排出原単位(g/人日)※	1,037	976	972	953	943	960	○
再生利用量(万トン/年)	56	51	51	49	48	66	×
再生利用率(%)	24.2	23.4	23.5	22.8	22.7	30	×
最終処分量(万トン/年)	17.1	16.0	16.3	16.1	16.5	13	×
産業廃棄物							
排出量(万トン/年)	2,488	2,238	2,117	2,112	2,079	2,400	○
再生利用量(万トン/年)	1,445	1,341	1,185	1,149	1,143	1,464	×
再生利用率(%)	58.0	59.9	55.9	54.4	55.0	61	×
最終処分量(万トン/年)	68.5	45.9	31.3	28.7	32.8	61	○

※排出原単位には、外国人人口は含まない。

一般廃棄物の排出量については、図 5-1-3 に示すとおり、減少傾向で推移し、平成 27 年度で 2,120 千トンと目標値の 2,200 千トンを下回り、平成 27 年度の目標値を達成できた。また、排出原単位についても同様に減少傾向で推移し、平成 27 年度で 943g/人日と目標値の 960g/人日を下回り、平成 27 年度の目標値を達成できた。

再生利用状況について、再生利用率は図 5-1-4 に示すとおり、近年横ばいからやや減少傾向で推移し平成 27 年度は 22.7%と平成 27 年度目標値の 30%を達成できなかった。

最終処分状況について、最終処分量は図 5-1-5 に示すとおり、減少を続けてきたが平成 23 年度以降は増加に転じ、平成 27 年度は 165 千トンと平成 27 年度目標値の 130 千トン達成できなかった。

産業廃棄物の排出量については、表 5-1-1 に示すとおり平成 21 年度以降、平成 27 年度の目標値 24,000 千トンを既に下回っており、平成 27 年度も引き続き目標値を達成できた。

再生利用状況については、表 5-1-1、図 5-1-1 に示すとおり平成 24 年度までは、再生利用率は 60%前後で緩やかながらも上昇を続けていたが、その後は低下し、平成 27 年度は 55.0%と目標値を達成できなかった。

最終処分状況については、表 5-1-1、図 5-1-1 に示すとおり減少傾向で推移し、平成 27 年度の最終処分量は 328 千トンと平成 26 年度より増加したが、目標値を達成できた。

平成 28 年度 産業廃棄物処理実態調査事業 報告書

平成 29 年 2 月発行

発 行：千葉県環境生活部 循環型社会推進課
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町 1 番 1 号
TEL 043-223-2645